

大和アセットマネジメント
資産運用普及センター

金融経済教育テキスト

2026.01

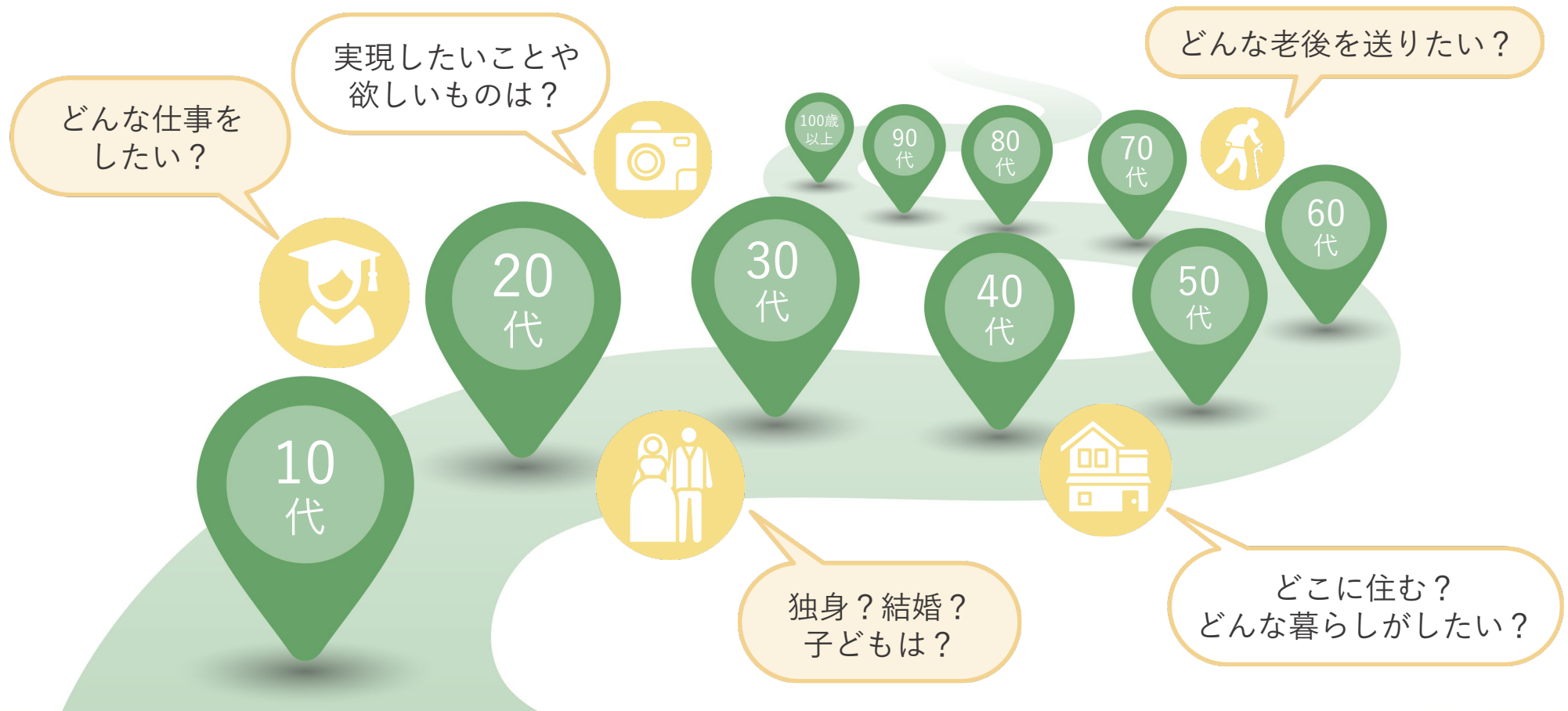
1	生活設計（ライフプランニング）	2
2	家計管理	7
3	資産形成の基本	15
4	ローン・クレジット（借金）	37
5	リスク（危険）と保険	45
6	金融トラブル等への対処	53



1. 生活設計（ライフプランニング）

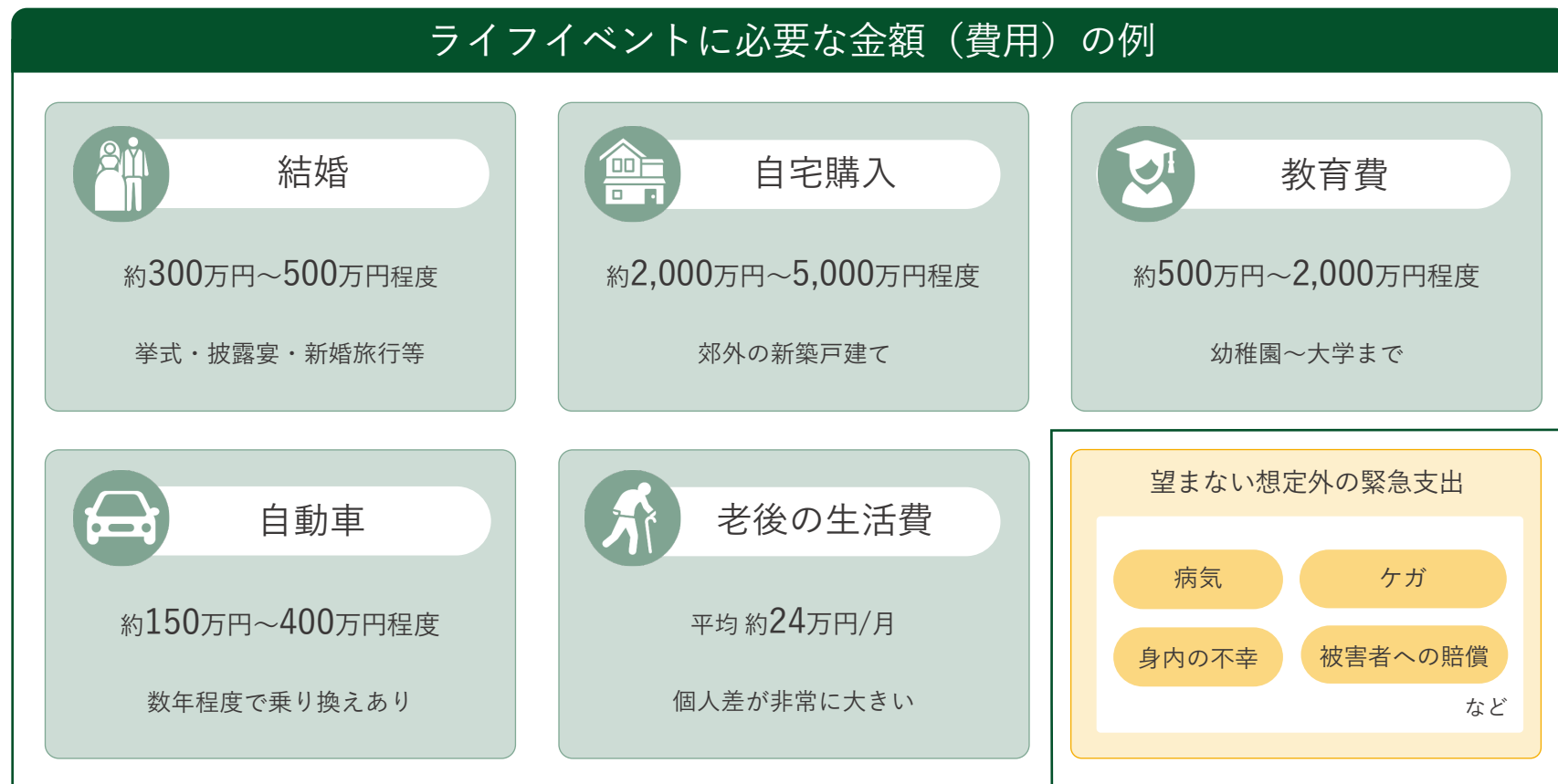
1-1. 生活設計（ライフプランニング）とは？

- 「将来どんな人生を送りたいか」についての構想を描くことを『生活設計（ライフプランニング）』といいます。
- まずは自身がどのような人生を歩んでみたいか考えてみましょう。



1-2. 様々なライフイベント

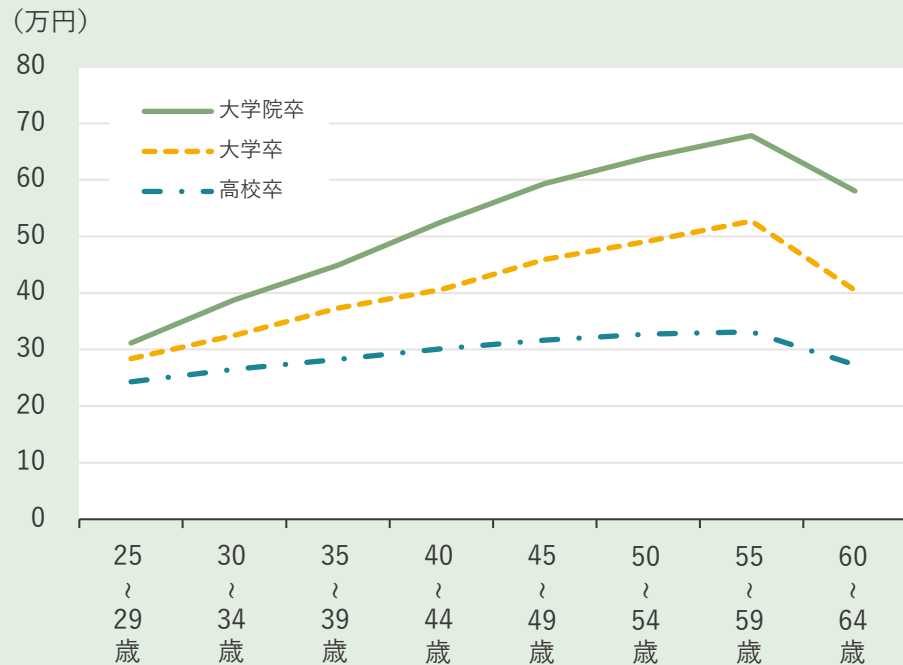
- 人生には様々なライフイベントがあります。ライフイベントによっては大きな支出を伴うことがあります。
- 将来のライフイベントにかかる『必要金額をイメージ』しましょう。また、『想定外の支出も起こり得ることをイメージ』しましょう。



1-3. 収入について

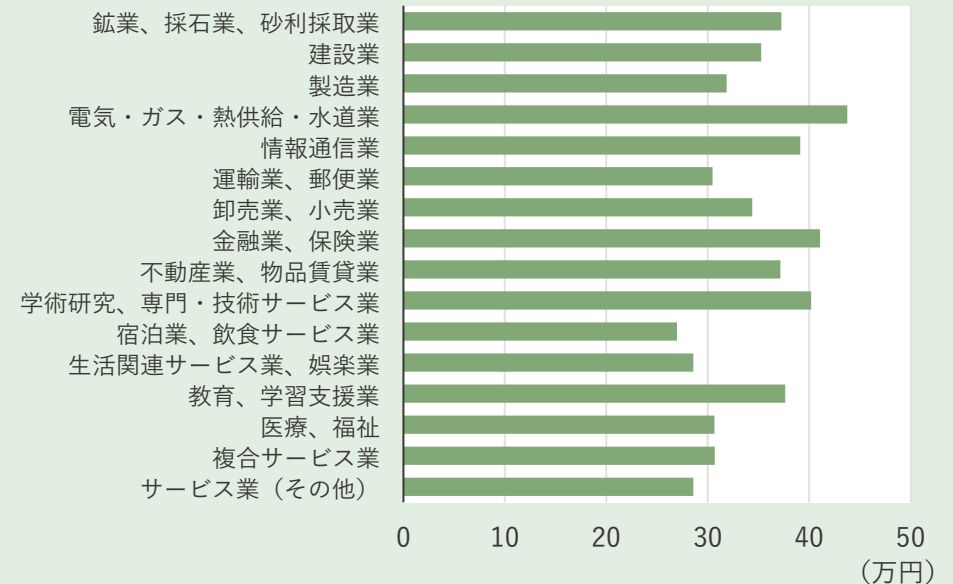
- 社会に出て働くと収入が得られます。
- 収入は学歴問わず年齢が上がるほど増える傾向にあり、収入の水準は業種によってバラつきがあります。

年代別の平均給与



※年齢別にみた平均賃金（月次の所定内給与）
（出所）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（2024年）

業種別の平均給与

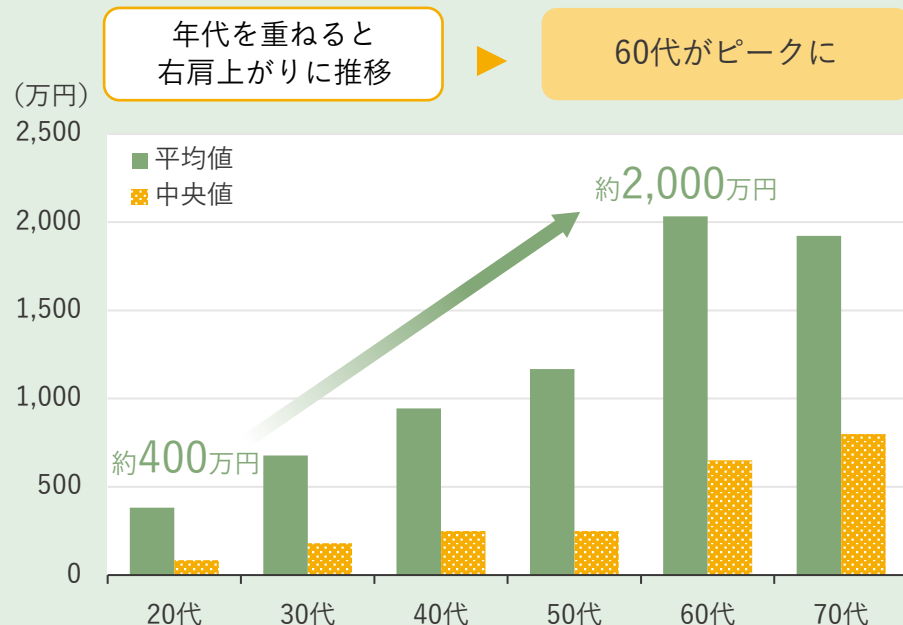


※業種別にみた平均賃金（月次の所定内給与）
（出所）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（2024年）

1-4. 金融資産額について

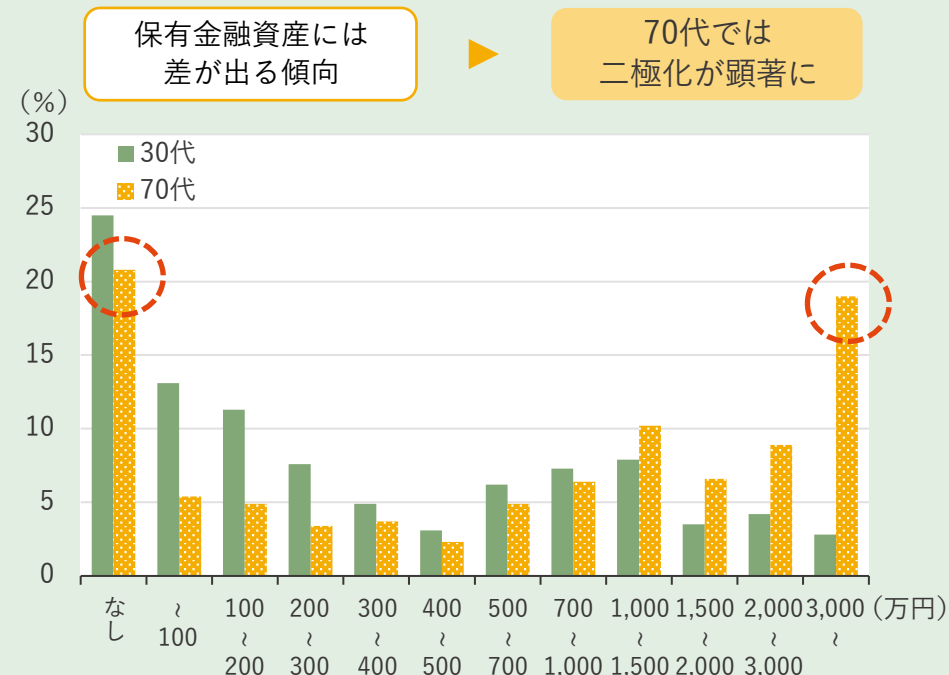
- 金融資産額は年齢が上がるほど増える傾向にあります。
- もっとも、バラつきも年齢が上がるほど大きくなる傾向にあり、例えば「金融資産を保有していない層」と「3,000万円以上保有する層」が70代ではそれぞれ約20%いるなど二極化しています。

年代ごとの金融資産額



(出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査（二人以上世帯）」（2024年）

30代、70代の保有金融資産



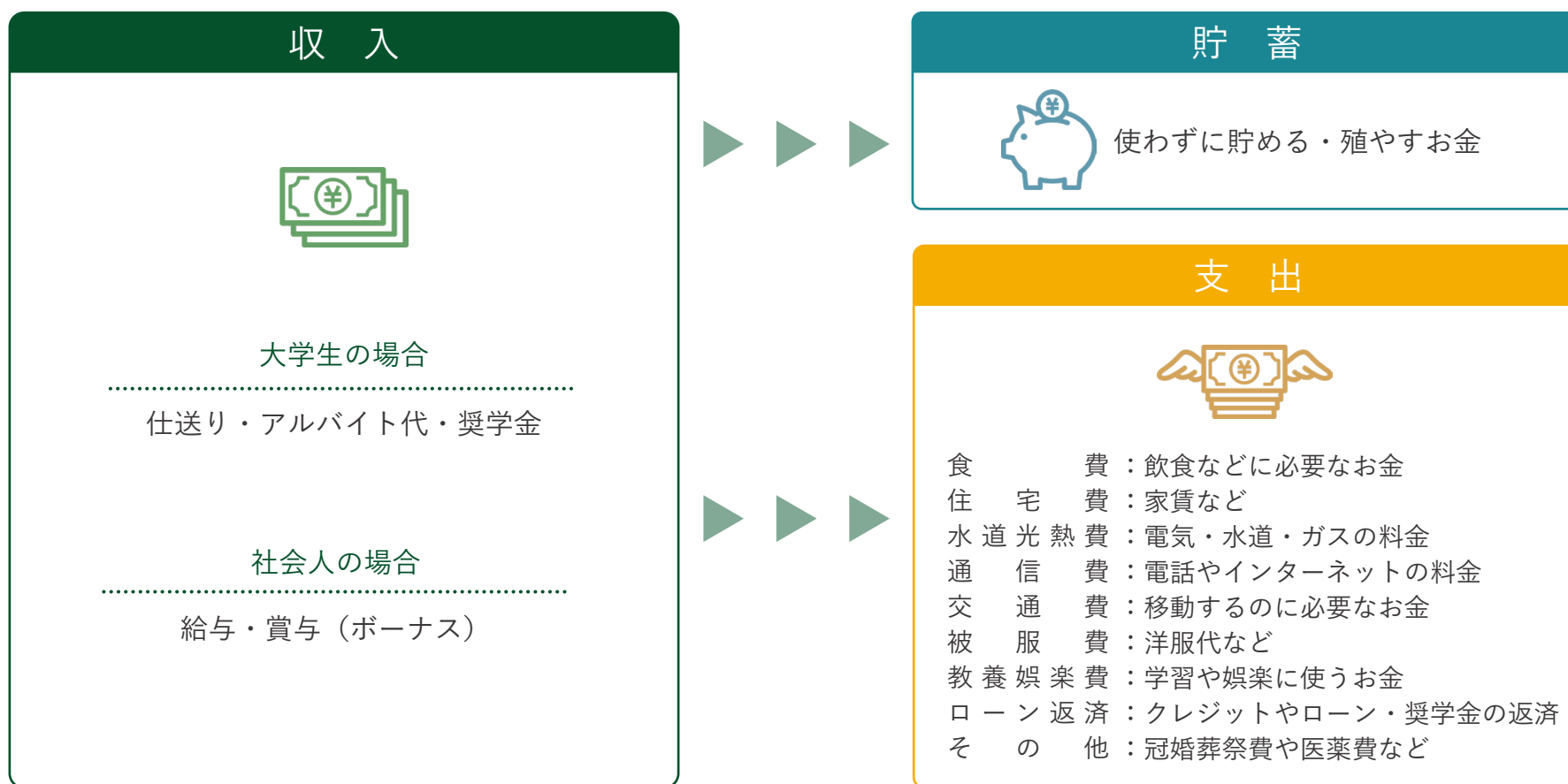
(出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査（二人以上世帯）」（2024年）



2. 家計管理

2-1. 家計管理の考え方

- 普段生活するうえで、収入と支出のバランスを管理することを「家計管理」といいます。
- 「支出は収入の範囲内に収める」ことが家計管理の基本です。



2-2. 収入と手取り

- 収入を得ると、そこから社会保険料や税金などが控除されます。残った金額が手取り収入（≒可処分所得）となり、支出がこの手取り収入を上回らないようにすることが重要です。

給与明細の例

〇〇〇〇年〇月

支給

基本給	200,000円
時間外手当	10,000円
通勤手当	10,000円
合計	220,000円

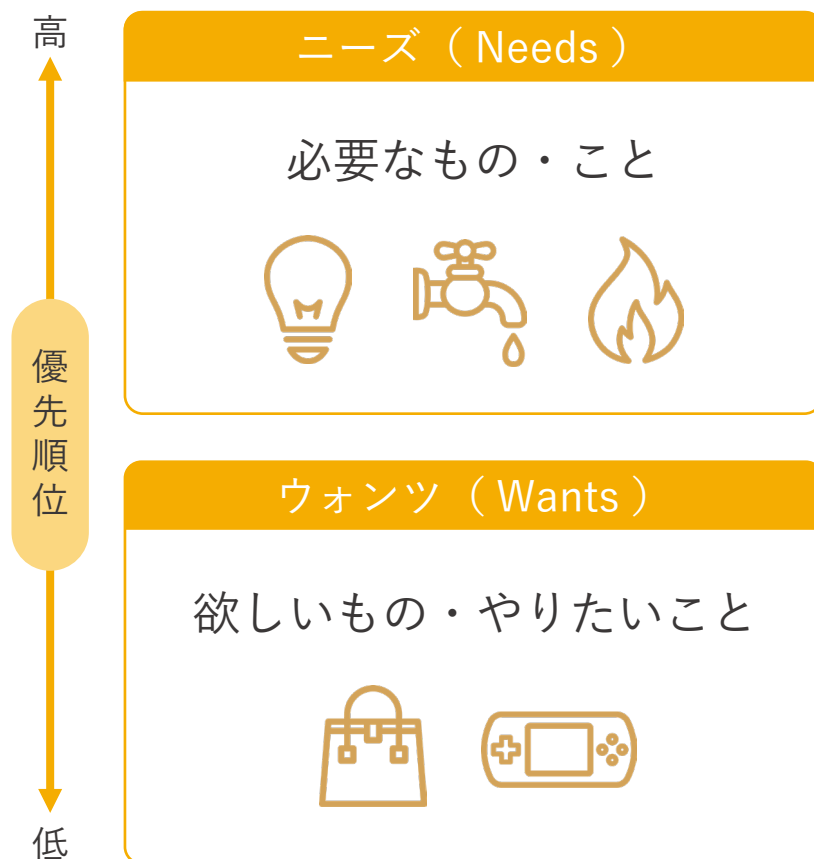
控除

雇用保険料	1,000円
健康保険料	10,000円
厚生年金保険料	20,000円
所得税	4,000円
住民税	7,000円
合計	42,000円



2-3. ニーズとウォンツの違い

- よいお金の使い方をするにあたり、「優先順位」をつけることが重要です。



1 ニーズ (Needs) と
ウォンツ (Wants) を区別する。



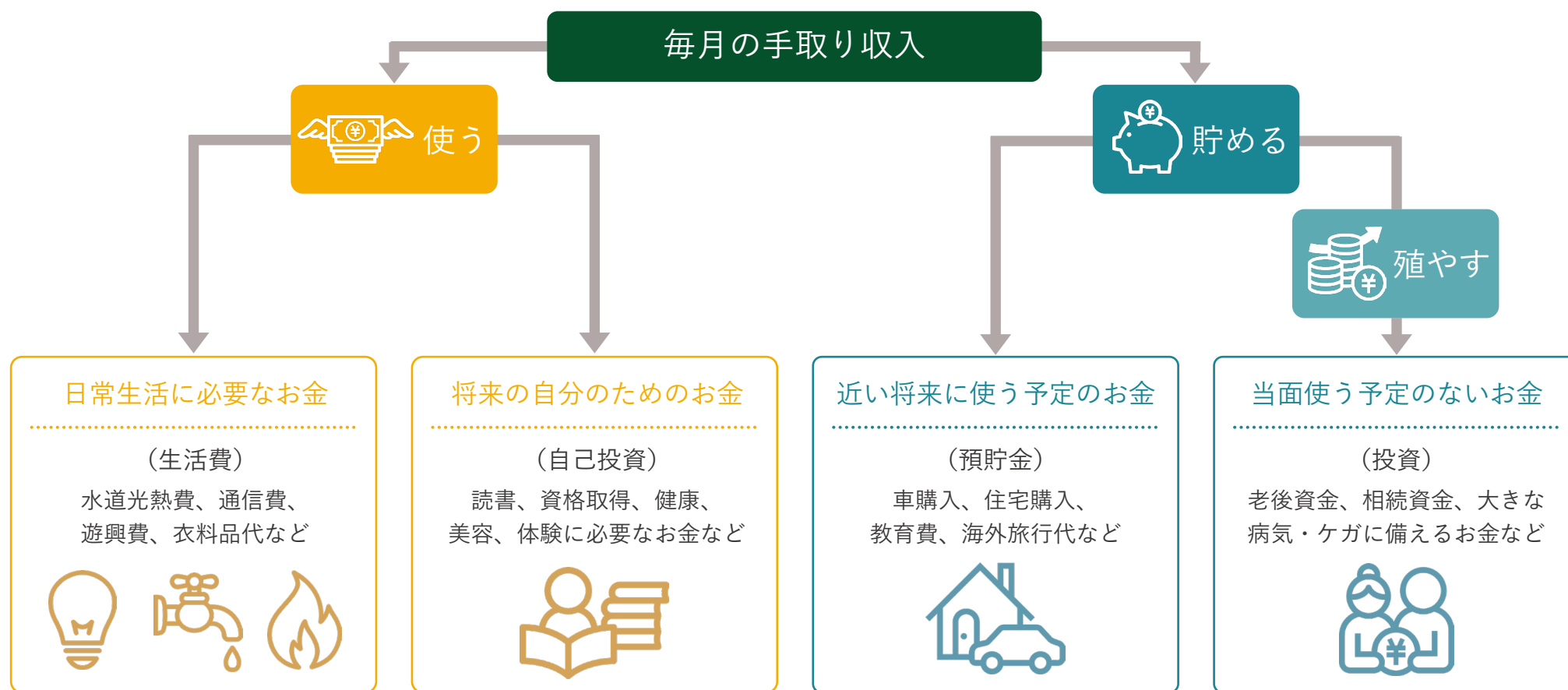
2 お金を使うときには
「ニーズ：必要なもの・こと」を優先しましょう。



3 ウォンツの中でも
優先順位をつけてお金を使いましょう。

2-4. 目的別にお金を管理しよう

- まずお金を「使う」「貯める」の2つに分類しましょう。「殖やす」は「貯める」お金の一部です。
- 使うお金は「日常生活に必要なお金（生活費）」と「将来の自分のためのお金（自己投資）」に、貯めるお金は「近い将来に使う予定のお金（預貯金）」と「当面使う予定のないお金（投資）」に分類して、「お金の目的に応じて振り分け」ましょう。







2-5. よくあるお金の貯め方（お金を貯める・殖やすの仕組み化）

- お金に余裕ができたときに貯めることは意外と難しいため、「先に差し引くこと」がポイントの一つとなります。
- 無理のない範囲で「積立預金」や「積立投資」などを活用することにより、「自動でお金を貯める・殖やす仕組み」を作ることが良い方法です。



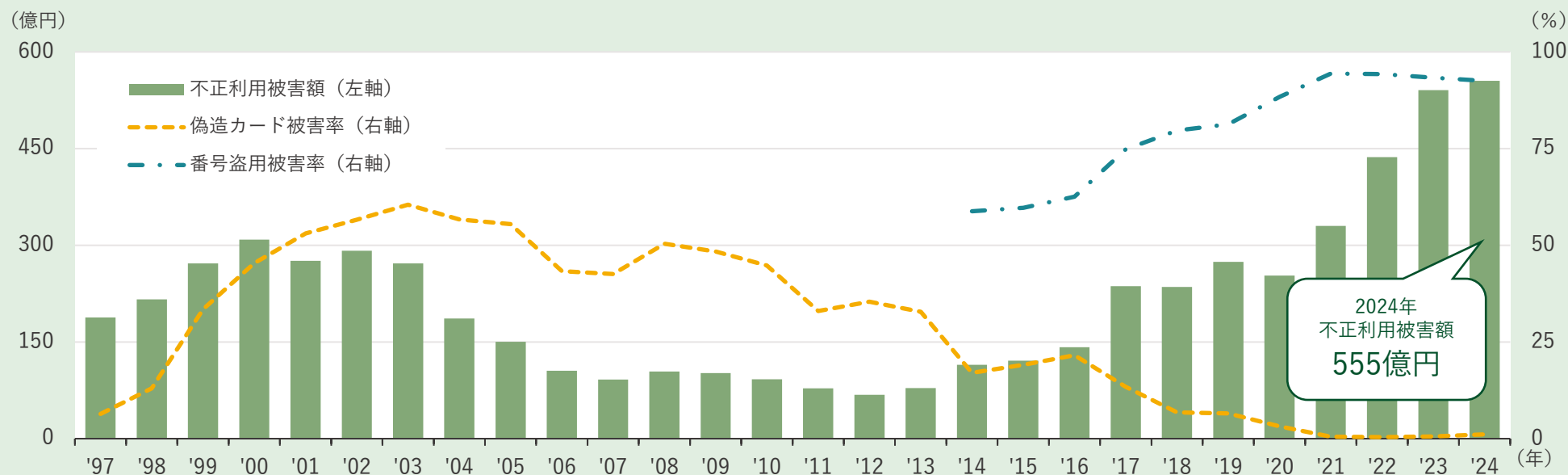
参考：いろいろなキャッシュレス決済

	電子マネー	デビットカード	クレジットカード	QRコード
				
特徴	事前にカード等にお金をチャージしておき、支払いの際はカード等の残高から支払われる	支払いを行うと、銀行などの口座からその場でお金が引き落とされる	支払いを行うと後日、利用した金額がまとめて銀行などの口座から引き落とされる	事前にスマホのアプリ等にお金をチャージしておき、支払いの際はアプリの残高から支払われる <small>(事前にチャージしていなくても、即時払いや後払いで利用できることもある)</small>
支払い・チャージのタイミング	前払い	即時引き落とし	後払い	前払い (即時払いや後払いのものもあり)

参考：キャッシュレス決済の注意点

- キャッシュレス決済のメリットには、現金をたくさん持ち歩かなくてよい、ATMに立ち寄る回数が減る、お金のやり取りが簡単、何にいくら使ったかアプリで確認できるなどがあります。
- 一方、注意点としては、使った実感がわきにくいので使いすぎてしまいやすい、店舗によって利用できないこともある、停電時などに使えない、不正利用などの犯罪への不安などがあります。

国内発行クレジットカードにおける年間不正利用被害額



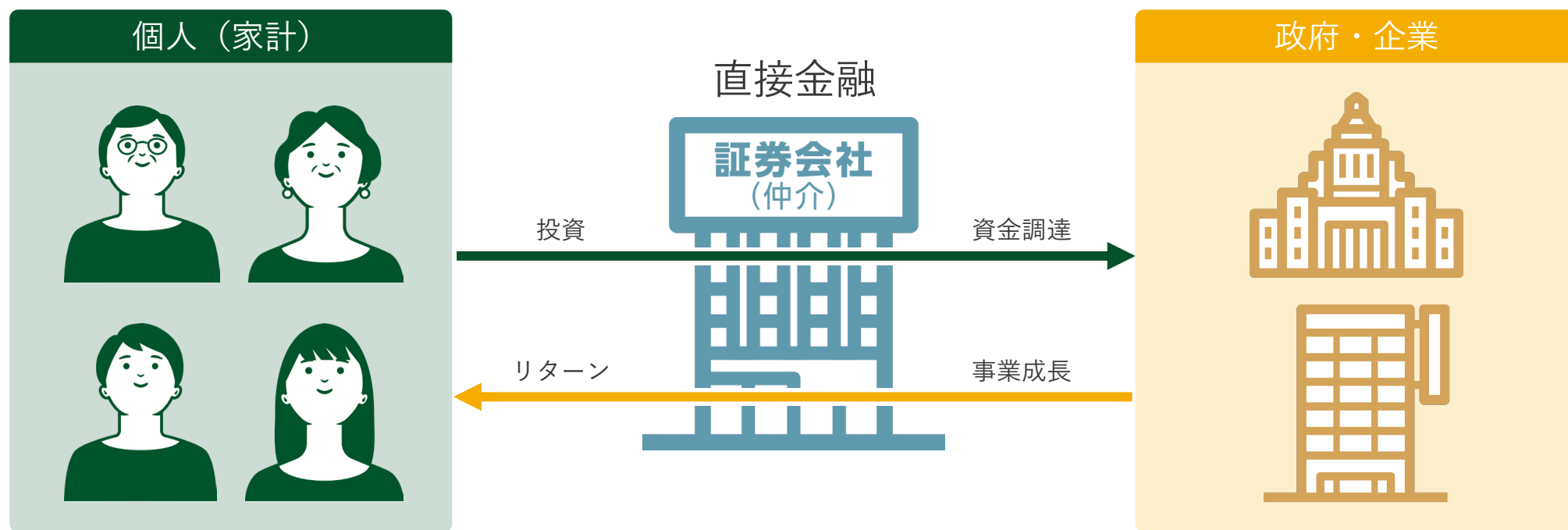
※不正利用被害額・偽造カード被害率：1997年～2024年、番号盗用被害率：2014年～2024年
(出所) 日本クレジット協会「日本のクレジット統計」(2024年)



3. 資産形成の基本

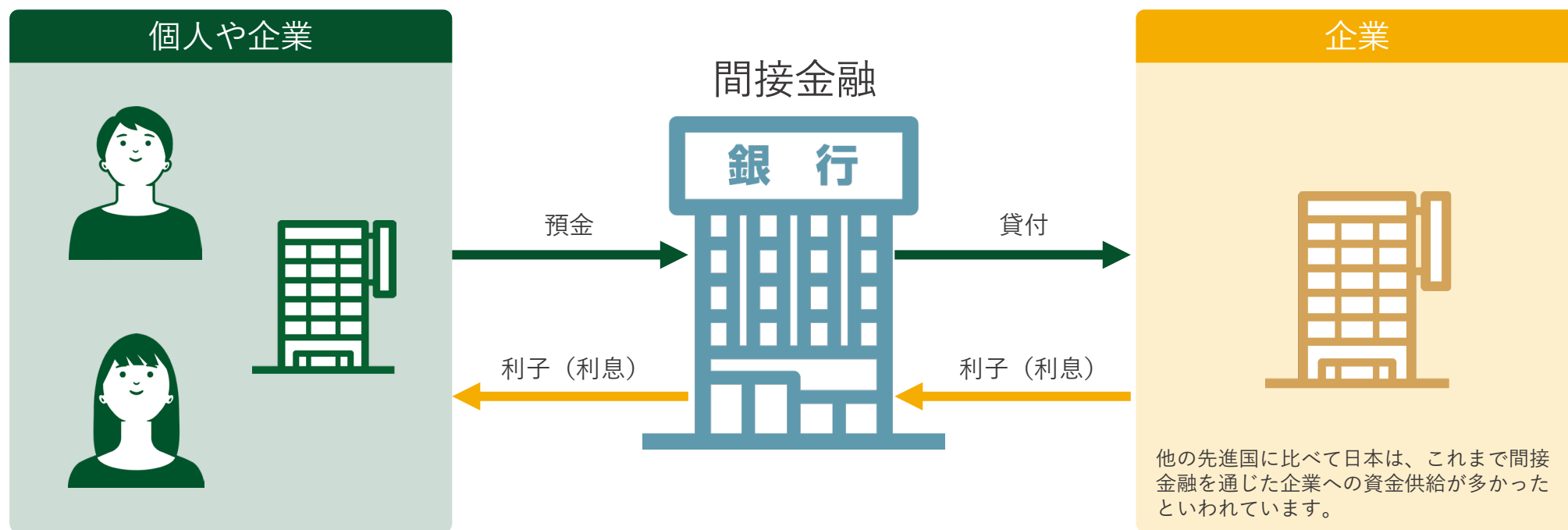
3-1. 資産形成と経済活動① ～直接金融の仕組み～

- 個人（家計）が資産形成（預貯金・投資）を行うことにより、企業は設備投資や新製品・サービスの開発、政府では公共事業などが円滑に行えるようになります。このように、個人（家計）は、資産形成を通じて経済を支えていることになります。
- 資産形成によるお金の流れは、企業や政府に直接お金が入る「直接金融」と、銀行などの金融機関を通じてお金が入る「間接金融」の2つに分類できます。



3-1. 資産形成と経済活動② ～間接金融の仕組み～

- 個人（家計）が資産形成（預貯金・投資）を行うことにより、企業は設備投資や新製品・サービスの開発、政府では公共事業などが円滑に行えるようになります。このように、個人（家計）は、資産形成を通じて経済を支えていることになります。
- 資産形成によるお金の流れは、企業や政府に直接お金が入る「直接金融」と、銀行などの金融機関を通じてお金が入る「間接金融」の2つに分類できます。



3-2. 預貯金と投資の違い

- 資産形成の方法としては、大きく「預貯金」と「投資」があります。
- 資産形成にあたっては、「目的に応じた金融商品を選択」することが重要です。預貯金と投資では、期待できる運用成果や確実性（元本割れのリスク）に大きな違いがあります。

	預貯金	投資
元本保証	あり	なし
重視すること	確実性	殖やすこと
運用成果（結果）	基本的に商品選択時に決まっている※	商品選択時に決まっていない※
手数料	原則、かからない	株式・投資信託の購入などには、かかることがある
主な金融商品	普通預金、定期預金など	株式、債券、投資信託など

※変動金利の定期預金や固定金利の国債・社債の償還持ち切り等、例外もあります。

3-3. 金融商品の3つの観点

- 金融商品を選択する際は3つの観点（安全性・収益性・流動性）がポイントになります。
- 3つとも◎（＝高い）の金融商品はありません。（◎＝高い、○＝普通、△＝低い）

	安全性 元本・利子の支払いが確実である	収益性 高い収益が期待できる	流動性 必要な時すぐ換金できる
預貯金	◎	△	◎
株式	△	◎	○
債券	○	○	△
投資信託	△～○	○～◎	○

※上記はイメージです。

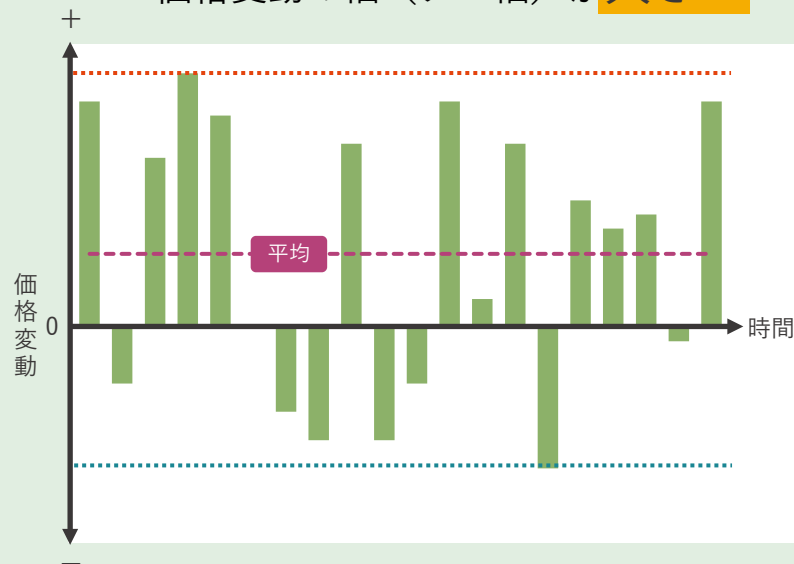
3-4. 資産運用におけるリスクとは？

- 資産運用におけるリスクとは、「運用成果の振れ幅」のことを指します。「リスクが大きい」とは、「元本割れ」や「危険」という意味ではなく、「大きく儲かるかもしれないけど、大きく損をするかもしれない」という意味です。
- 一般的に、リスクが大きいほど高いリターンを得られる可能性がある一方で、大きな損失（マイナスのリターン）をこうむる可能性もあります。

リスクとリターンのイメージ図

ハイリスク・ハイリターン

価格変動の幅（ブレ幅）が**大きい**



ローリスク・ローリターン

価格変動の幅（ブレ幅）が**小さい**



※上記はイメージです。

3-5. リスクの種類

- リスクとは、損をするという意味だけではなく、予想通りにいかない可能性のことをいいます。
- 投資においては以下のような様々なリスクがあります。こうしたリスクがあることを理解して、無理のない範囲（当面使う予定のないお金）で投資を行うことが重要です。



価格変動リスク

株式などの価格が変動するリスク

企業業績

株価

改善

上昇↑

悪化

下落↓



金利変動リスク

金利の変動により債券価格が変動するリスク

金利

債券価格

低下

上昇↑

上昇

下落↓



為替変動リスク

外貨建て取引の交換時に適用する為替レートが変動するリスク

為替

資産価値

円安

上昇↑

円高

下落↓



信用リスク

投資先企業の財務状況や経営状況（不祥事・財政難・倒産など）により、投資資金が回収できなくなったり、債券の利息および償還金が支払われなくなるリスク



カントリーリスク

投資対象国・地域における政治・経済環境（天災や戦争など）の変化により市場に混乱が生じるリスク

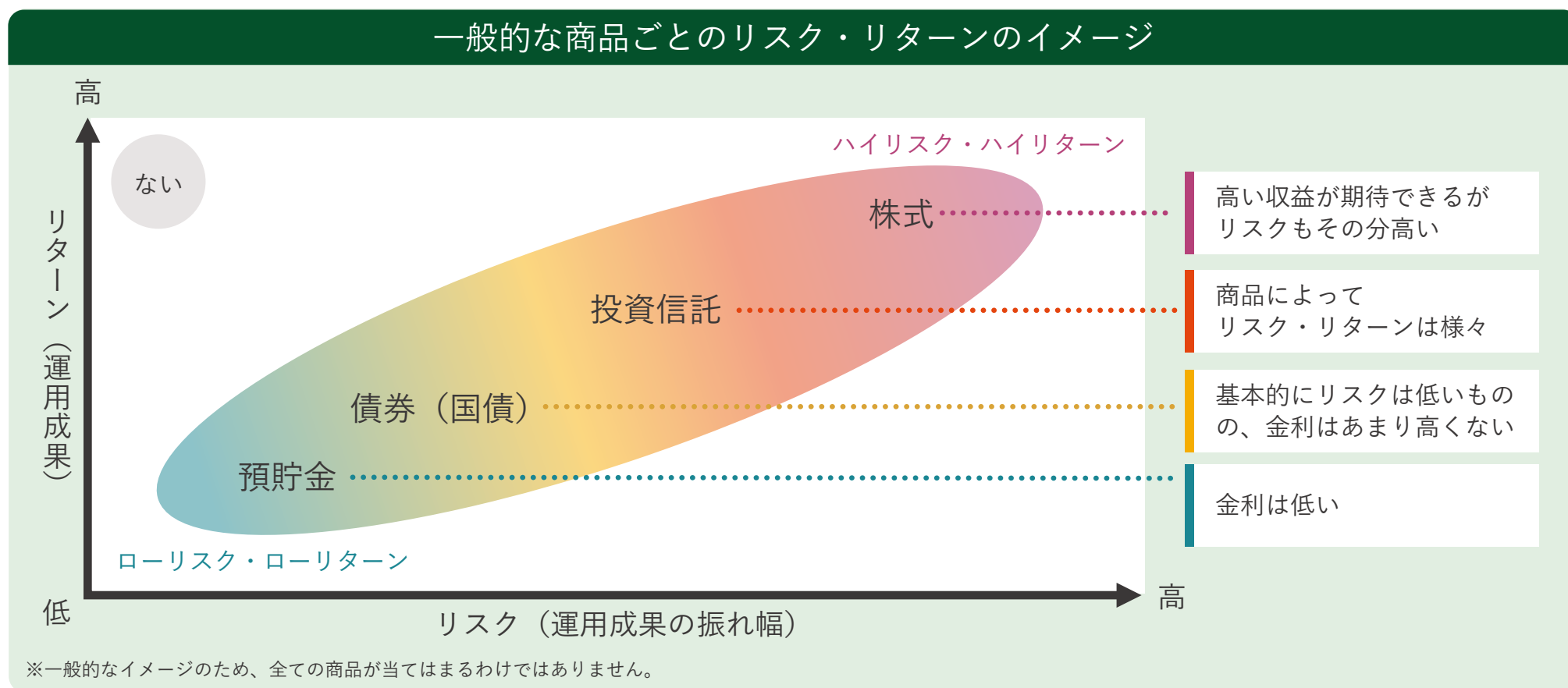


流動性リスク

金融商品を手放そうと思ったとき、その商品が市場で取引量が少ない等により、希望した価格で売りたくても売れないリスク

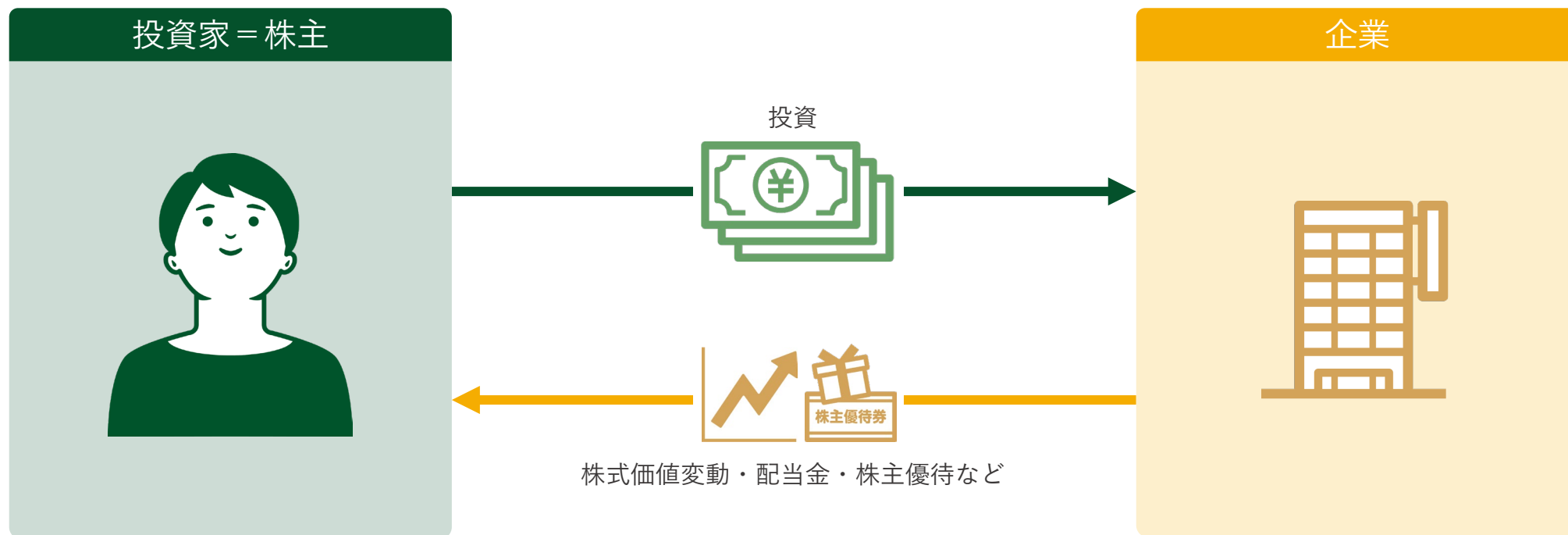
3-6. リスクとリターンの関係

- 原則、リスク（運用成果の振れ幅）とリターン（運用成果）は比例関係なので、「ローリスク・ハイリターンの金融商品」はありません。



3-7. 株式投資の特徴①

- 株式とは、企業（株式会社）が投資家（株主）に対して発行する出資証券のことをいいます。
- 一般的に、金融商品の中でも株式は、リスク・リターンが大きいといわれています。
- 投資家が株式を持つと、株主総会に参加して決議に投票できる「議決権」を得ることもできます。



3-7. 株式投資の特徴②

- 株式投資の特徴は①売却益が得られる、②配当金が受け取れる、③株主優待があることなどがあげられます。
- 企業（株式会社）の収益が増えると、株価が上昇したり、株主への配当が増えることが考えられ、こうした点が株式投資の魅力となっています。

1 売却益が得られる



投資した株式の株価が値上がりした場合、売却することで購入金額との差額分の利益が得られます。

2 配当金が受け取れる



投資した企業が利益を上げている場合、その利益の一部を配当として株主に配分することが多いです。

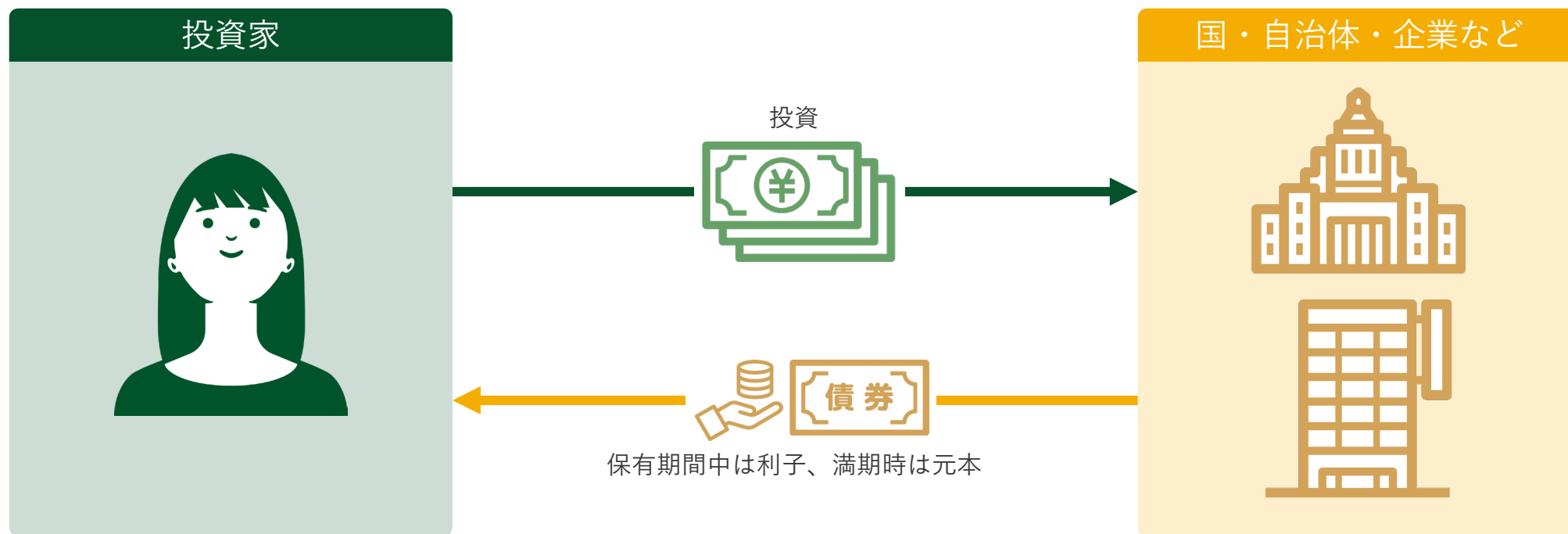
3 株主優待がある



一部の企業では、株主への還元策として、自社の商品やサービスを提供する株主優待制度を設けています。

3-8. 債券投資の特徴①

- 債券とは、投資家からお金を借りる際に発行する証券（有価証券）のことで、いわば借用証書のようなものです。
- 一般的に、金融商品の中でも債券は、リスク・リターンが小さく、安全性は高いといわれています。



3-8. 債券投資の特徴②

- 債券投資の特徴は、①満期日に額面金額が戻る、②利子が受け取れる、③市場価格で売買できることなどがあげられます。
- 発行されている金額が大きい債券としては、日本国債や米国国債などがあります。

1 満期日に額面金額が戻る



満期日には、額面金額が戻ることが約束されています。

2 利子が受け取れる



発行するときに決められた利子を定期的にもらうことができます。

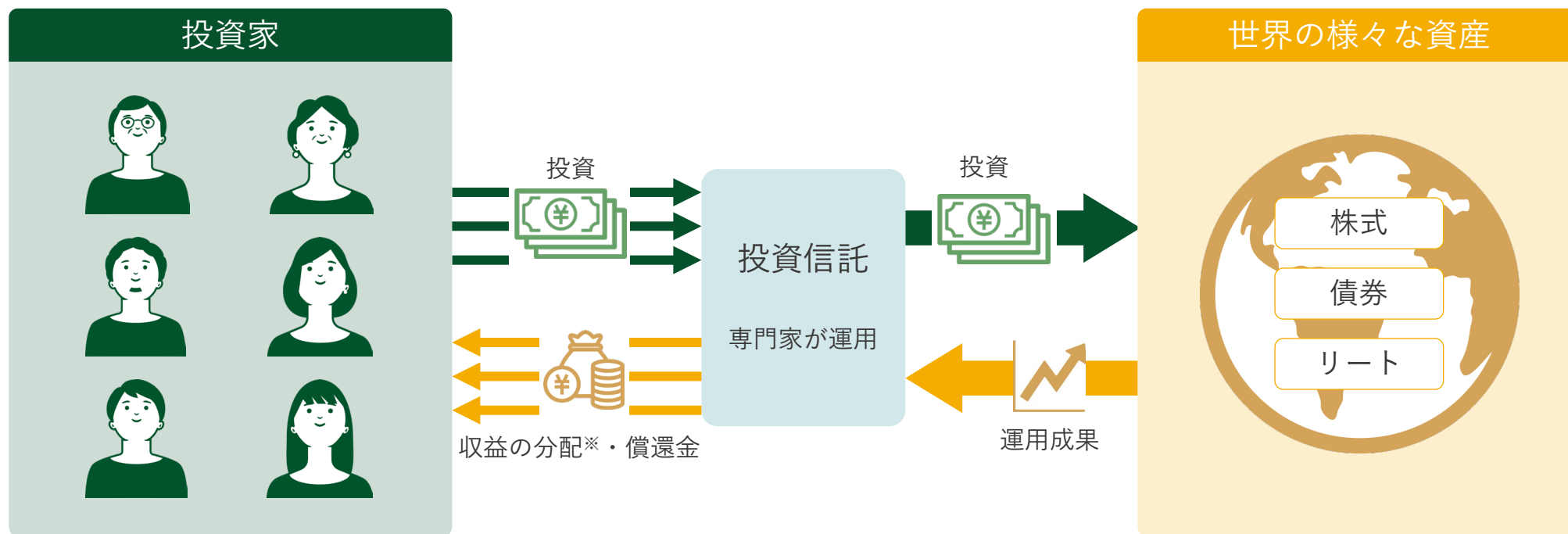
3 市場価格で売買できる



満期日を迎える前でも、その時の市場価格で売買できます。
(その際、元本は保証されません。)

3-9. 投資信託の特徴①

- 投資信託は、複数の投資家から資金を集めて、運用の専門家が債券や株式などに投資・運用する金融商品です。
- 投資信託は、国内外の株式・債券・REIT（リート）などを1つの箱に詰めて専門家が運用します。
- 組み合わせる商品により、リスク・リターンの大きさが変わります。



※収益の分配は、投資信託ごとの収益分配方針に基づき、分配されます。

3-9. 投資信託の特徴②

- 投資信託の特徴は、①少額から投資ができる、②多くの資産に分散投資できる、③運用の専門家が投資家に代わって運用することなどがあげられます。
- 投資信託の運用成果（運用によって生じた損益）は、投資家が保有している口数に応じて投資家にもたらされます。投資信託は元本が保証されていないため、損失が生じることもあります。

1 少額から投資ができる



投資信託は1万円程度の資金から（一部では100円からも）投資を始めることができます。

2 多くの資産に分散投資できる



投資信託は多くの投資家から資金を集めて、多くの資産に分散投資します。

3 運用の専門家が投資家に代わって運用



投資対象の情報収集、分析、銘柄選択を専門家に任せた運用が可能です。

3-10. 投資の主なリスクを抑えるために

- 投資のリスク（運用成果の振れ幅）を軽減するには、「長期・積立・分散」投資の視点が重要です。



3-11. 長期投資でリスクの低減を図る



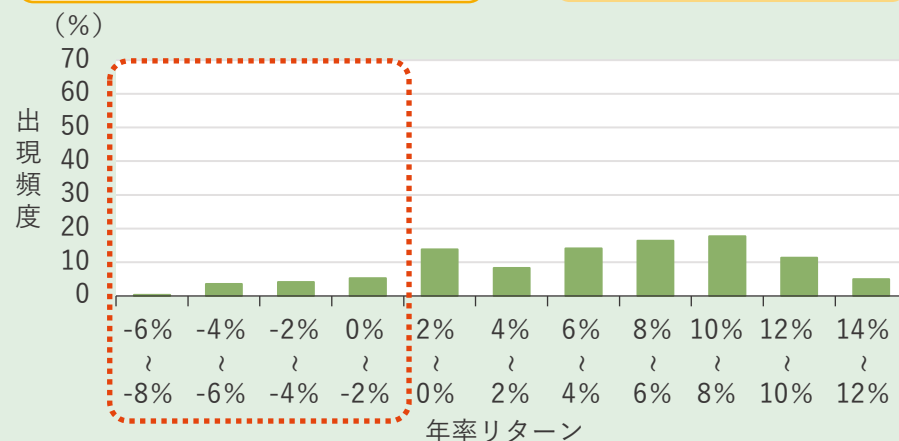
- 長期にわたって投資をすることにより、リスクを低減させる効果が期待できます。

国内と海外の株式と債券に投資した場合の運用成果

保有期間5年

比較的短い期間の投資では
収益の振れ幅のバラつきが大きい

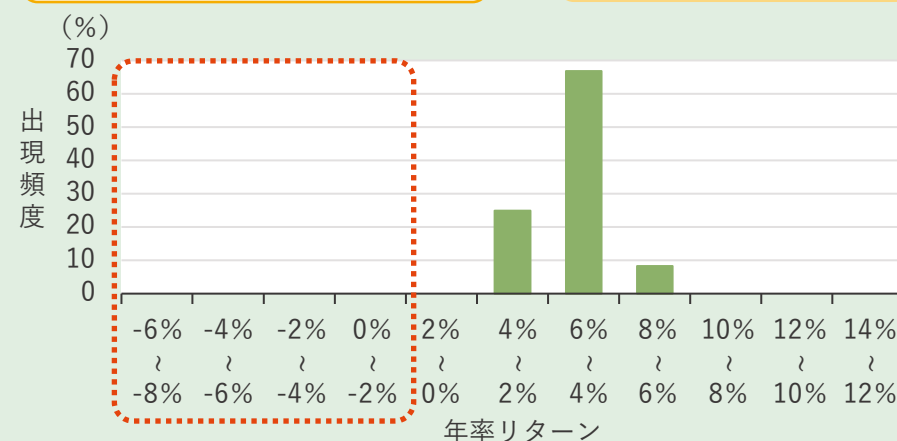
元本割れになることも



保有期間20年

長期間の投資では
収益の振れ幅のバラつきが小さい

1989年以降のデータ
では元本割れなし



※上記データは、1989年12月末～2024年12月末の国内株式・国内債券・先進国株式・先進国債券の4資産のデータを用いて、同じ配分で投資したものとして各保有期間別に年率リターンを算出しています。データは月次リバランス。

※上記は、大和アセットマネジメントが試算したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。税金等諸費用は考慮していません。

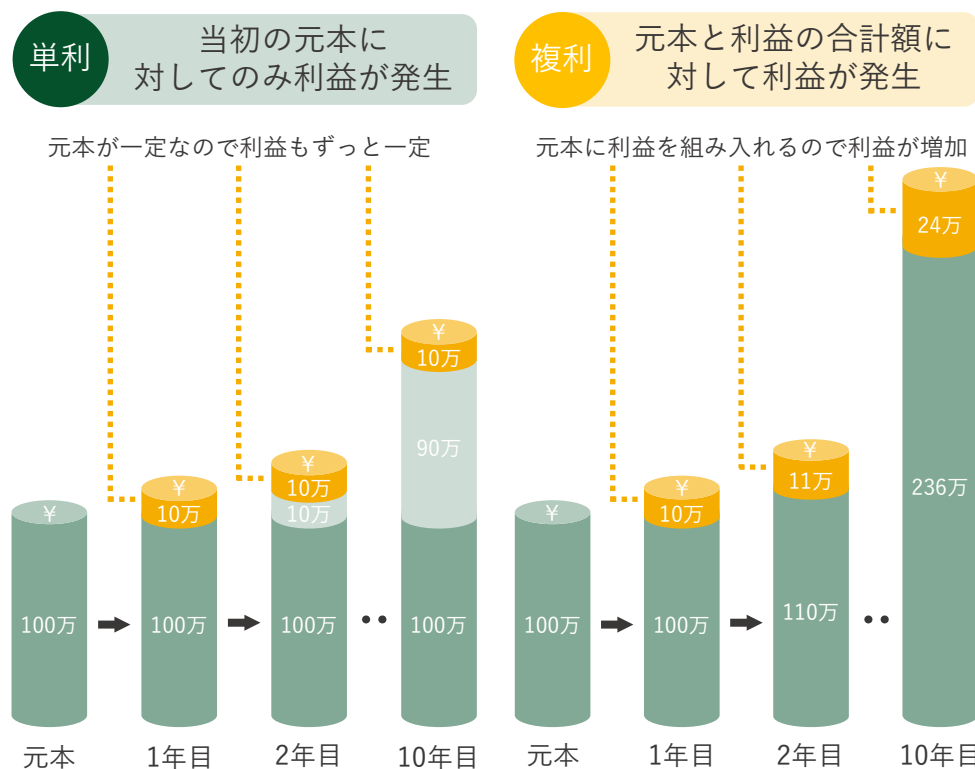
(出所) ブルームバーグ

3-12. 複利効果について



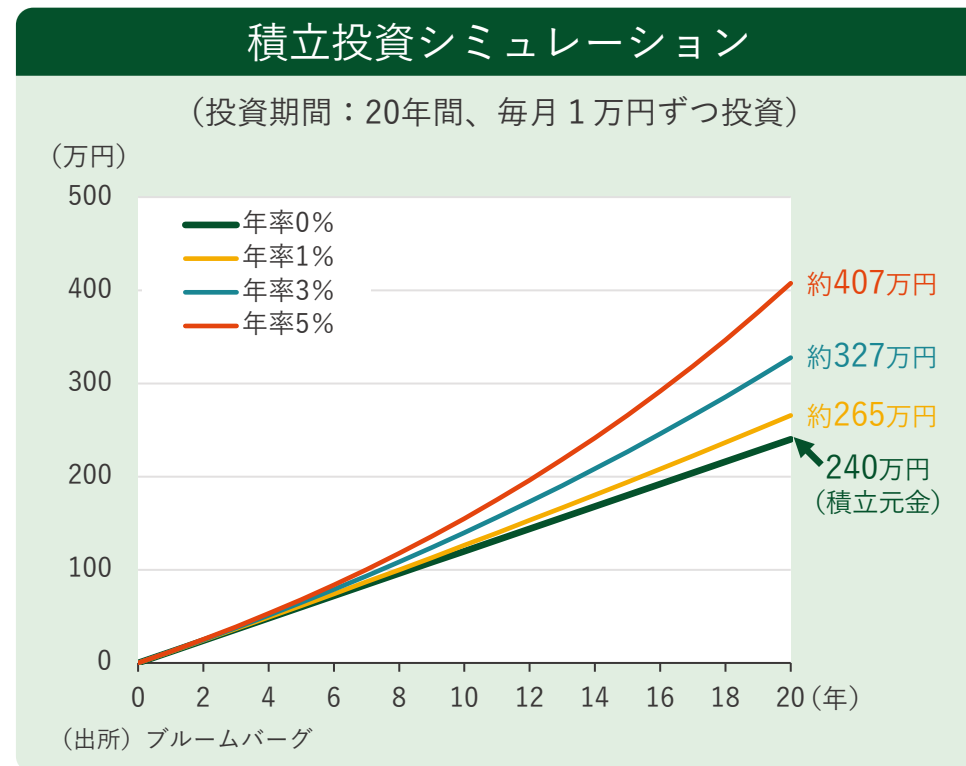
- 複利効果とは、運用で得た利益を当初の元本にプラスして再び投資することで、利益が利益を生んでふくらんでいく効果のことをいいます。
- 資産運用のポイントの一つは少しでも早く始めることです。早く始めることで運用期間が長くなると、複利効果をより大きく得られるため、資産をより大きく増やせる可能性が高まります。

複利の効果を味方に



※上記（左図）は元本100万円を年率10%で運用した場合のイメージです。※上記は大和アセットマネジメントが試算したものです。税金等諸費用は考慮していません。

時間を味方に

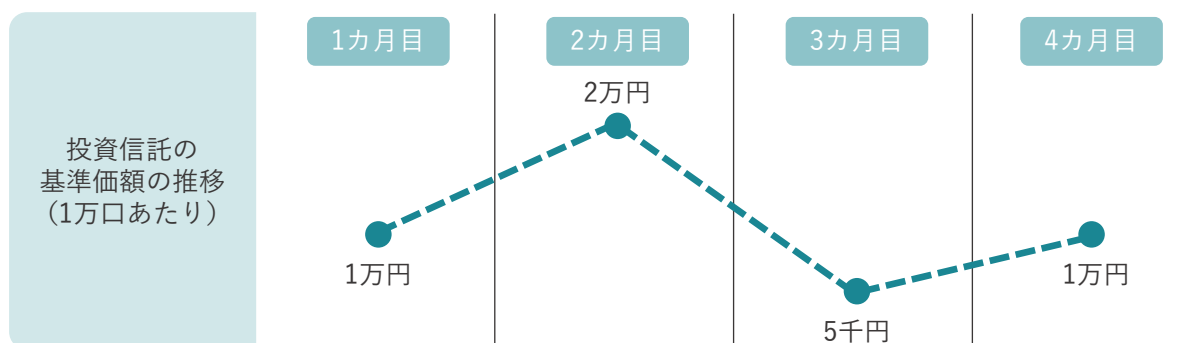


3-13. 安定の積立投資（ドル・コスト平均法）



- ドル・コスト平均法とは、例えば毎月など定期的に一定の金額を投資する手法です。つまり積立投資のことです。
- 購入価格を平準化することにより、高いときに買いすぎたり、安いときに買い損ねたりすること可以避免ことができます。

例えば、合計4万円分、投資信託を購入する場合

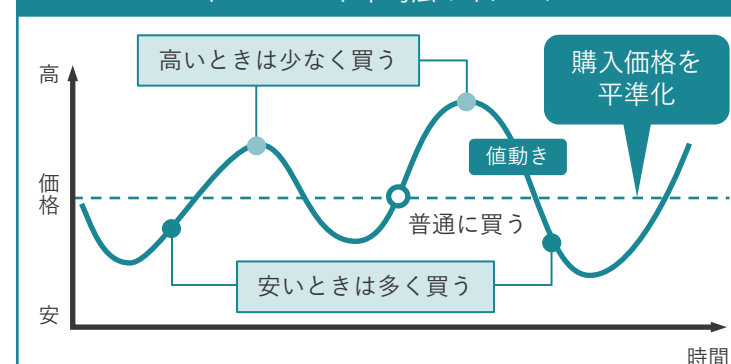


最初に 4万円分 購入した場合	4万円			
	4万口			
毎月 1万円ずつ 購入した場合	1万円	1万円	1万円	1万円
	1万口	0.5万口	2万口	1万口

基準価額が高いときは少なく購入

基準価額が低いときは多く購入

ドル・コスト平均法のイメージ



購入総額 4万円	平均購入単価 (1万口あたり)
購入口数 4万口	1万円
購入総額 4万円	平均購入単価 (1万口あたり)
購入口数 4.5万口	約9千円

積立投資では
平均購入単価が
安くなっているね



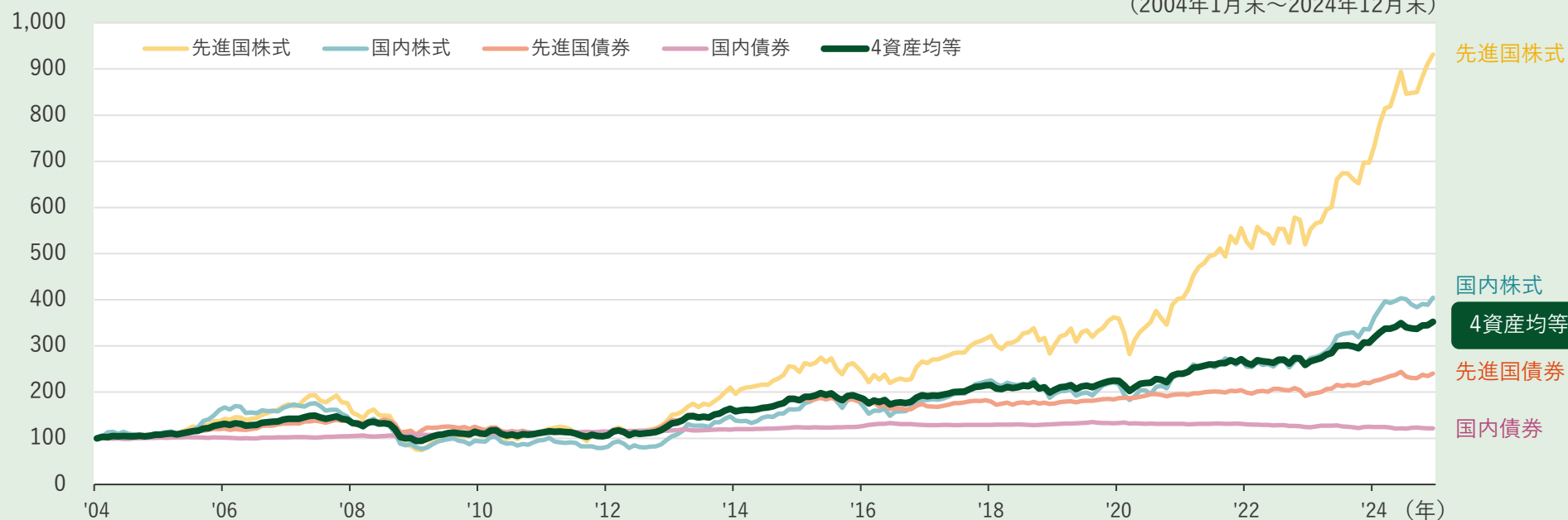
3-14. 資産分散でリスクを低減



- 値動きの異なる複数の資産を組み合わせることでリスクを低減し、収益の安定性を高めることが期待されます。

資産別の値動きの推移（円ベース）

（2004年1月末～2024年12月末）



※2004年1月末を100として指数化、4資産均等は月次リバランス。

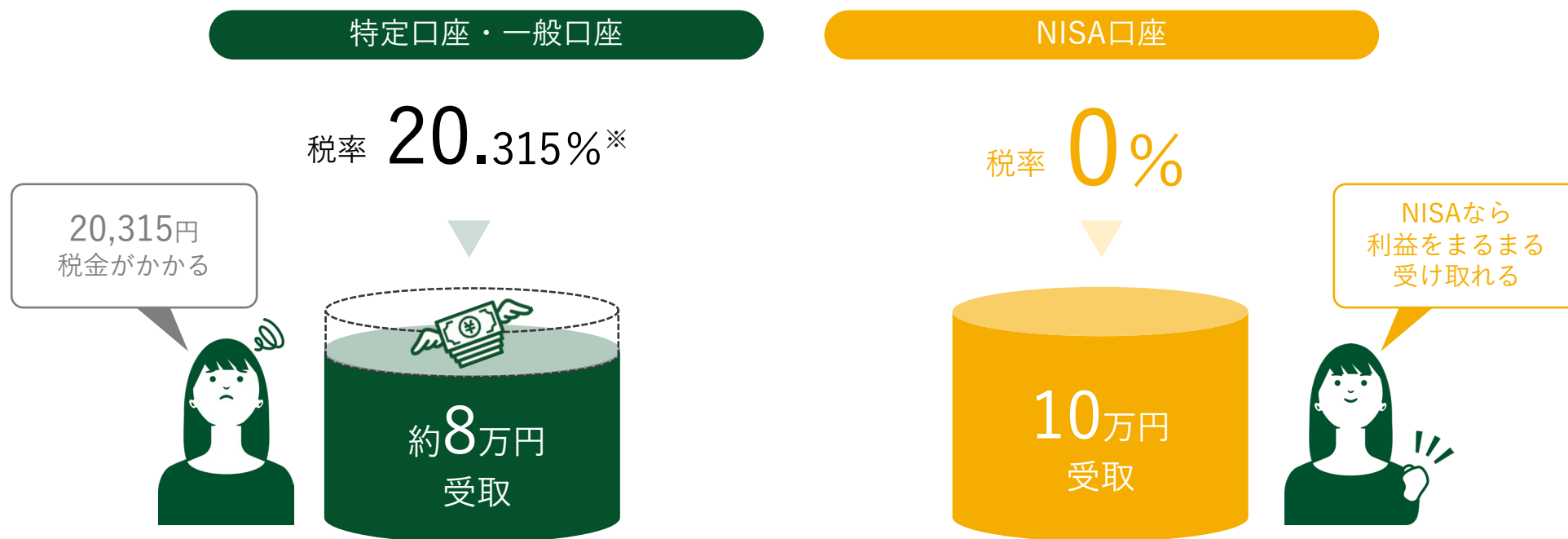
※上記は、大和アセットマネジメントが試算したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ブルームバーグ

3-15. NISA制度について①（概要）

- 通常、預金の利子や投資信託等の売却益・分配金は、20%課税されます。
- NISAとは、株式や投資信託で得られた利益が非課税になる、個人の資産運用を応援する制度です。2014年に制度が始まり、2024年に制度が大幅に拡充されました。

例えば、資産運用して10万円の利益を得た場合



※課税口座（特定口座・一般口座）では、上場株式等の譲渡益および配当等に対して、20%（所得税15%、住民税5%）が課税されます。2013年1月から2037年12月末までの25年間は、復興特別所得税0.315%が上乗せされます。

3-15. NISA制度について②（つみたて投資枠と成長投資枠の違い）

- 現行のNISAでは、①一定の要件を満たした低コスト商品のつみたて投資枠、②多様な商品を積立投資でも一括投資でも購入できる成長投資枠、の2つがあります。それぞれの枠は併用が可能です。

	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
年間投資枠	120万円		240万円
非課税保有期間	無期限		無期限
非課税保有限度額 (総枠)	1,800万円 ※簿価残高方式で管理（枠の再利用が可能）		
			うち成長投資枠 1,200万円
制度 (口座開設期間)	恒久化		恒久化
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した 一定の投資信託		上場株式・投資信託・ETF等※1
対象年齢	18歳以上※2		18歳以上※2
投資方法	積立投資		一括投資・積立投資

※1 整理・監理銘柄、信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託およびデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外

※2 NISA口座を開設する年の1月1日現在で18歳以上の国内居住者が対象
(出所) 金融庁

3-16. つみたてシミュレーションをしてみよう

- 将来設計を思い浮かべながら、どの程度のお金を準備しておけばよいか考えてみましょう。
- 目標金額の目安がついたら、金融庁が公開している「つみたてシミュレーター」を使い、「目標金額に対して、毎月いくら積み立てればよいか？」を探ってみましょう。
- 想定利回りや積立期間の欄に数字を入れ、目標金額に達するように調整してみてください。

何のために、貯める？ 使用目的は？	
目標金額	万円
今、何歳（A）	歳
何歳までに貯めたい （B）	歳
積立期間(B)-(A)	年
想定利回り（年率）	%

【ご参考】金融庁公開のつみたてシミュレーター



毎月の積立金額は
いくらになるかな？



つみたてシミュレーター

将来いくらになる？ 毎月いくら積み立てる？ 何年間積み立てる？

目標金額 1000 万円

想定利回り（年率） 3 %

積立期間 20 年

計算する

（出所）金融庁



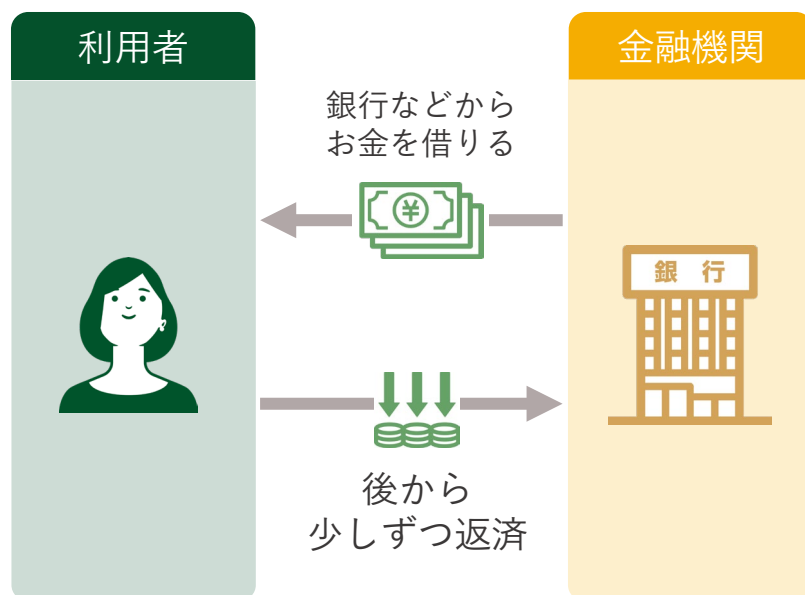
4. ローン・クレジット（借金）

4-1. ローン・クレジット（借金）とは？

- ローンとクレジットは、ともに仕組みの違いはあるものの、どちらも「後から返済（支払い）が必要な借り入れ（借金）」です。
- 借り入れする際には、返済に伴う手数料（金利等）を確認し、無理のない返済計画を立てるように心がけましょう。

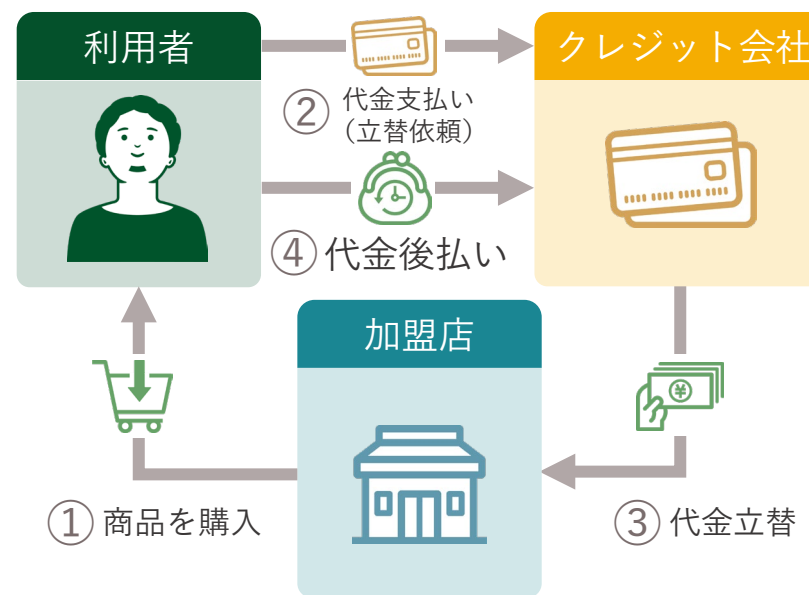
（高額の）ローンの仕組み

住宅・自動車などの高額な買い物で
後から少しずつ返済



（少額の）クレジットの仕組み

クレジットカードでの利用が大半



4-2. 利子・金利

- お金の貸し借りには「利子・金利」がかかります。
- また、法律（利息制限法）では、「借入金額に応じて上限金利」が定められています。



利子（利息）

借りたり貸したりしたお金に、一定の割合で支払われる対価（お金）



金利（利率）

- ・ お金を貸したり借ったりするときの「値段」
- ・ 元本に占める利子の割合（％）で表示

借入金額	上限金利
10万円未満	上限20％
10万円以上 100万円未満	上限18％
100万円以上	上限15％



上記を超える金利でお金を貸し付けることは違法（いわゆるヤミ金融）

4-3. ローンの種類

- ローンには、住宅・教育・自動車など使い道が限定されたものと、使い道の自由なローン（カードローン・フリーローン等）があります。
- 金利は「使い道」、「担保」、「利用者の信用度」等によって異なります。

主なローンの種類

住宅ローン



教育ローン



自動車ローン

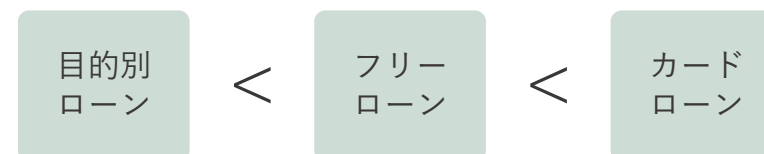


カードローン・
フリーローン



ローン金利の高低

	金利低い	金利高い
使い道	限定	自由
担保	あり	なし
利用者の信用度	高い	低い



※カードローンは借入限度額の範囲内で何度でも借り入れができるのに対し、フリーローンでは借り入れは1度の契約につき1回のみです。
※目的別ローンは、住宅ローン・教育ローン・自動車ローンなど使い道が決まっているものを指します。

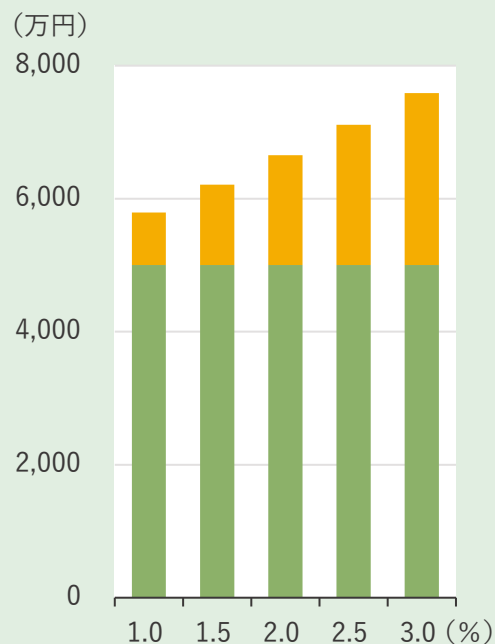
4-4. ローンの総返済額

- ローンを利用した場合、金利が高いほど、また返済期間が長くなるほど総返済額が大きくなります。
- 住宅ローンなどの返済方法には、元利均等返済と元金均等返済があります。

金利と返済期間の違いによる総返済額の違い

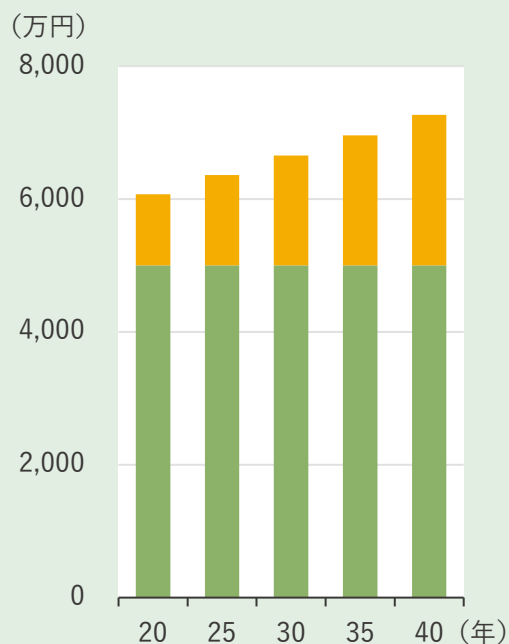
金利の違い

(借入金額5,000万円、期間30年の場合)



返済期間の違い

(借入金額5,000万円、金利2%の場合)



返済パターン別のイメージ図

元利均等返済



元金均等返済



4-5. ローン利用時の留意点

- ローンを利用するときには以下の点に留意しましょう。
- 特に住宅ローンや自動車ローンは利用する人も多くなりますが、「**ローンは借金であるという意識**」を持ち、計画的に利用しましょう。
- 「**自分が返せる範囲**」でお金を借りることが重要です。**責任あるお金の使い方**を心がけましょう。

ローン利用時の留意点

- 1 お金を借りたら利息をつけて返さなくてはならない。
- 2 金利は経済状況や個人の信用度、使い道などによって変わる。
- 3 支払いの遅延などで「信用度」が下がると、他のローンが組めなくなったり、クレジットカードが作れなくなったりする。

4-6. クレジットカードの仕組み

- クレジットカードには「ショッピング」と「キャッシング」の機能があります。
- 支払い方を選ぶことができますが、リボルビング払い（リボ払い）・分割払いには手数料がかかるため、総支払金額が大きくなります。
- クレジットカードを利用するにはカード会社による審査があります。カードの利用は原則本人のみです。

主なローンの種類



ショッピング機能

購入代金の立て替え、後払い



キャッシング機能

現金の借り入れ

支払い方



1回払い



ボーナス一括払い



リボ払い



分割払い

手数料の目安

1～2回

なし

分割払い

11～15%

リボ払い

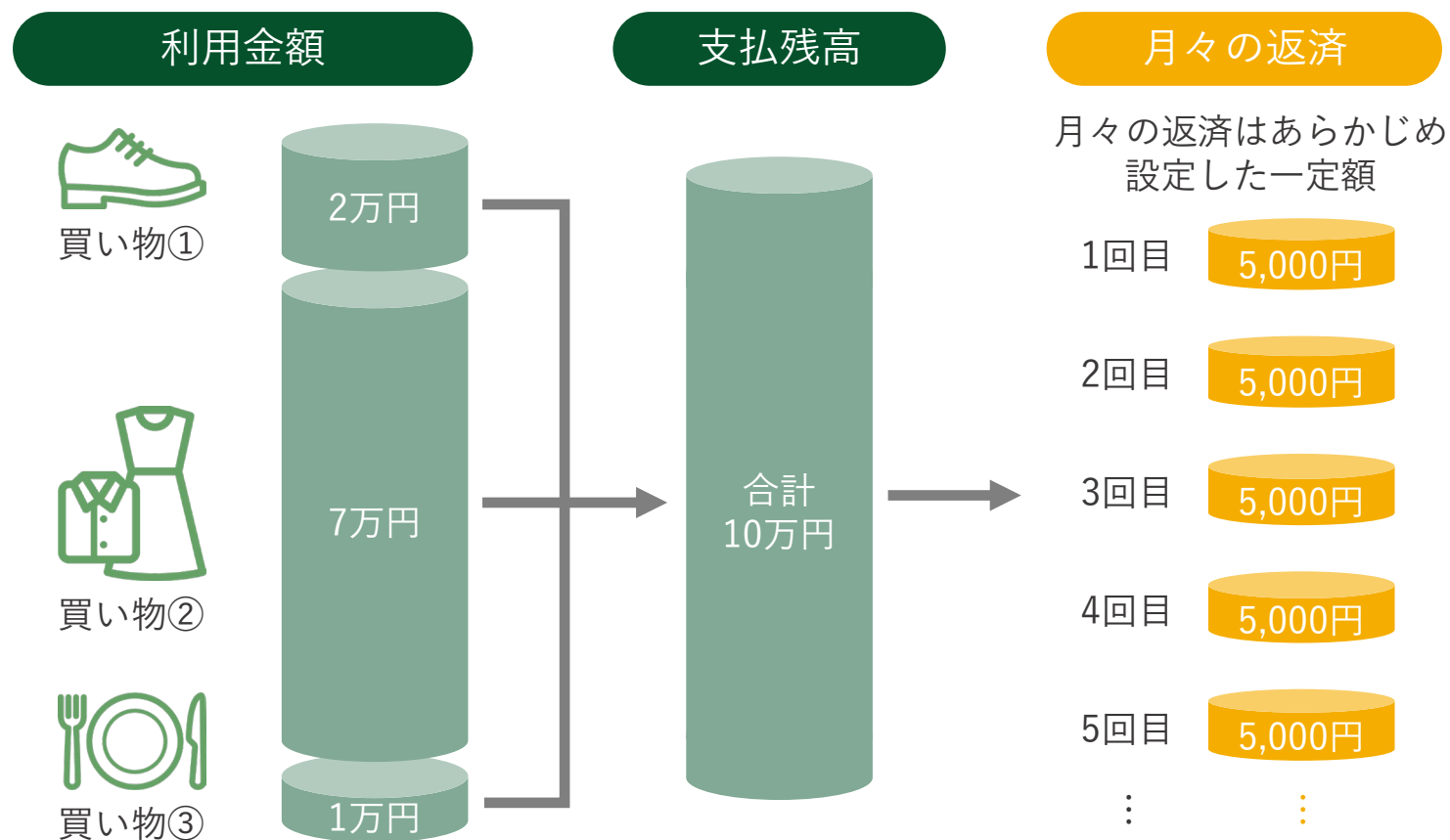
12～15%

キャッシング

15～18%

4-7. リボルビング払いとは？

- リボルビング払い（リボ払い）とは、カードの利用金額や利用回数にかかわらず、「あらかじめ設定した一定の金額を月々返済する方式」です。
- 支払残高（+手数料）がなくなるまで返済が続きます。リボ払いの手数料の多くが年利15%程度です。
- 例えば、10万円の利用で毎月5,000円の返済を年利15%で試算（元利定額リボルビング払い）した場合、返済回数は25回、返済総額は約11万8,000円になります。





5. リスク（危険）と保険

5-1. 人生におけるリスク（危険）とは？

- 人生には『様々なリスク（危険）』が存在します。
- リスクに対して『どのように備えればよい』でしょうか。

ケガ



病気



世帯主の死亡



交通事故



火事



介護

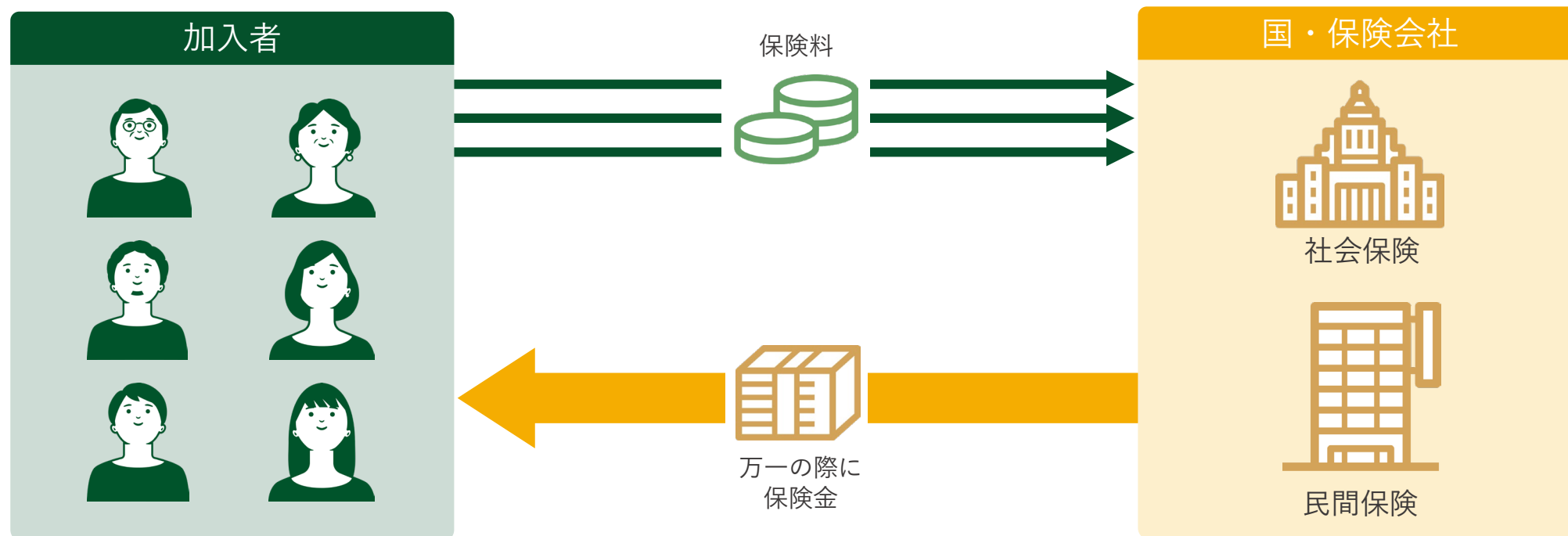


長生き



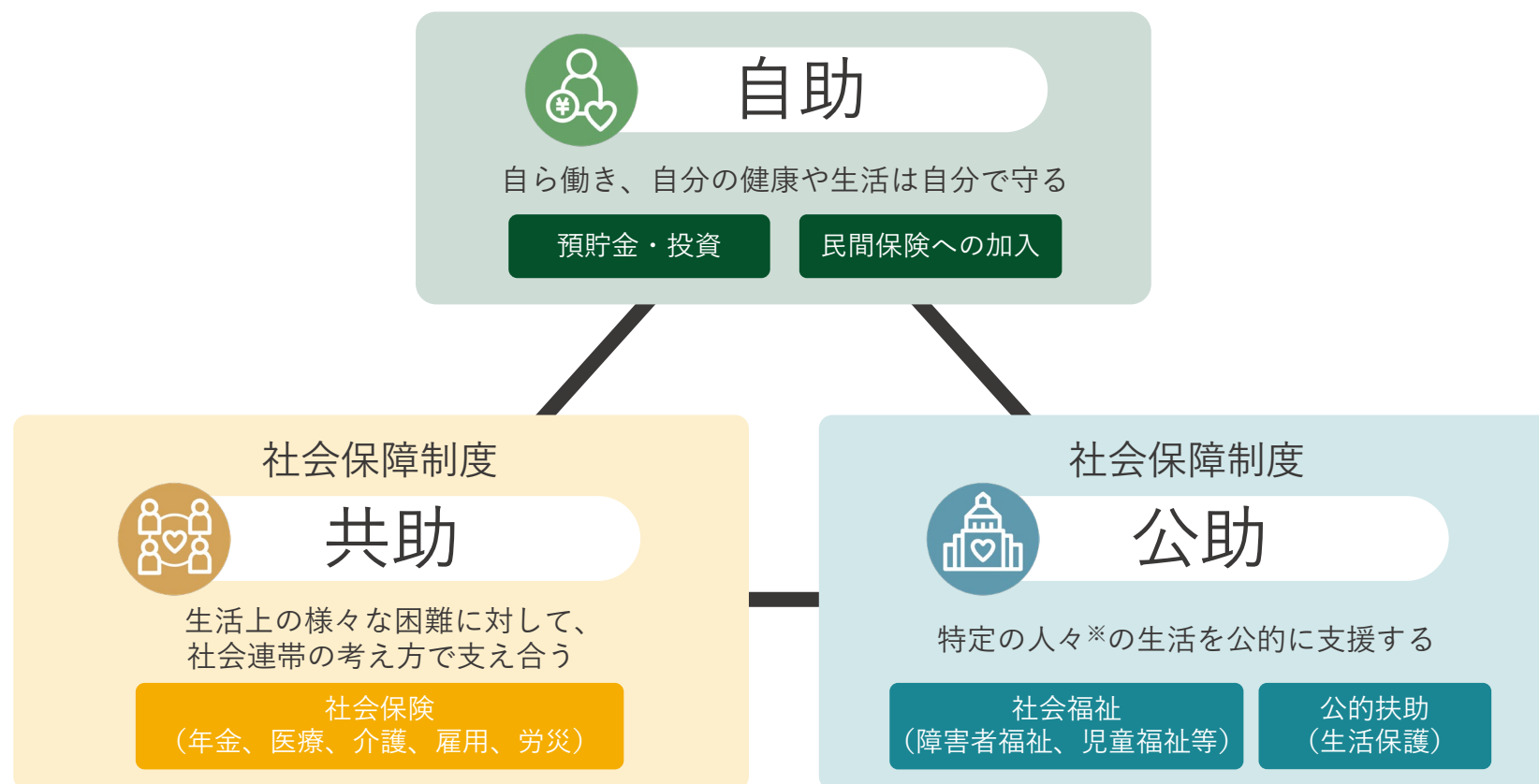
5-2. 保険の仕組み

- 様々なリスクに備え、みんなで少しずつお金（＝保険料）を出し合って、万一の際にまとまったお金（＝保険金）が支払われるという仕組みが『保険』です。



5-3. 日本の社会保障制度

- 日本の福祉社会は、『①自助（預貯金や投資など個々人の努力）、②共助（社会保険）、③公助（社会福祉等）の適切な組み合わせ』によって形作られています。
- 自助を基本として、共助が自助を補完し、自助・共助では対応できないものを公助が支援するという考え方です。
- それぞれ主な財源は、自助は自分のお金、共助は社会保険料、公助は税金です。



※障害者、ひとり親家庭など社会生活をするうえで様々なハンディキャップを負っている人や生活に困窮する人

5-4. 社会保険の概要

- 社会保険は『病気やケガ、老齢、失業などで困窮の原因となり得る保険事故に遭遇した場合に一定の給付を行うことで、国民の生活の安定を図ることを目的とした保険制度』です。
- 広義の社会保険は5種類あります。

1

公的年金
(国民年金・厚生年金保険)



老後・障害状態時・
遺族の生活費など

2

公的医療保険
(健康保険など)



病気やケガに係る
治療費

3

公的介護保険



介護サービス
(訪問介護など)
費用

4

雇用保険
(失業保険)



失業時の生活費

5

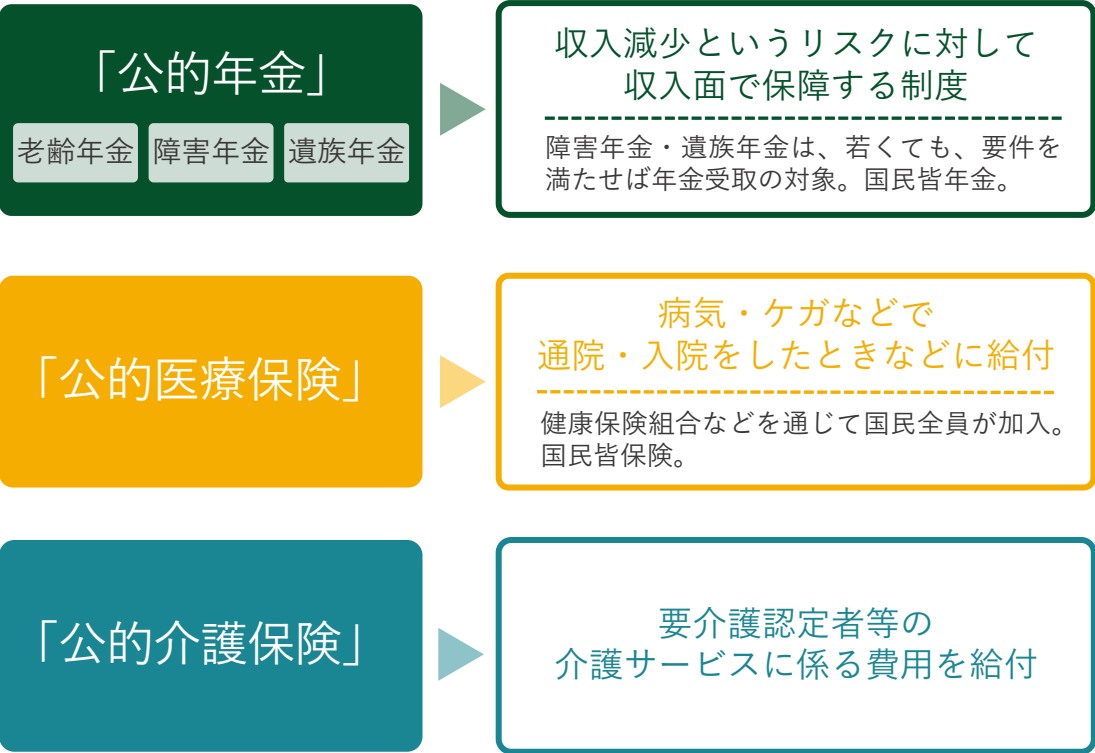
労働災害補償保険



仕事中のケガ等の
治療費

5-5. 社会保険の仕組み

- 社会保険は、『保険料（収入に応じて負担）と税金で運営』され、社会全体で支え合う仕組みです。
- 公的年金には長生きしたときに受給できる「老齢年金」、障害を負ったときに受給できる「障害年金」、親など家計を支えていた方が亡くなったときに受給できる「遺族年金」があります。
- 会社員の場合、社会保険料は給与天引きで納付します（自営業者は自分で納付）。介護保険は40歳から納付が始まります。



給与明細の例





〇〇〇〇年〇月

支給	
基本給	200,000円
時間外手当	10,000円
通勤手当	10,000円
合計	220,000円

控除			
雇用保険料	1,000円	所得税	4,000円
健康保険料	10,000円	住民税	7,000円
厚生年金保険料	20,000円	介護保険	
社会保険料合計	31,000円	税額計	11,000円

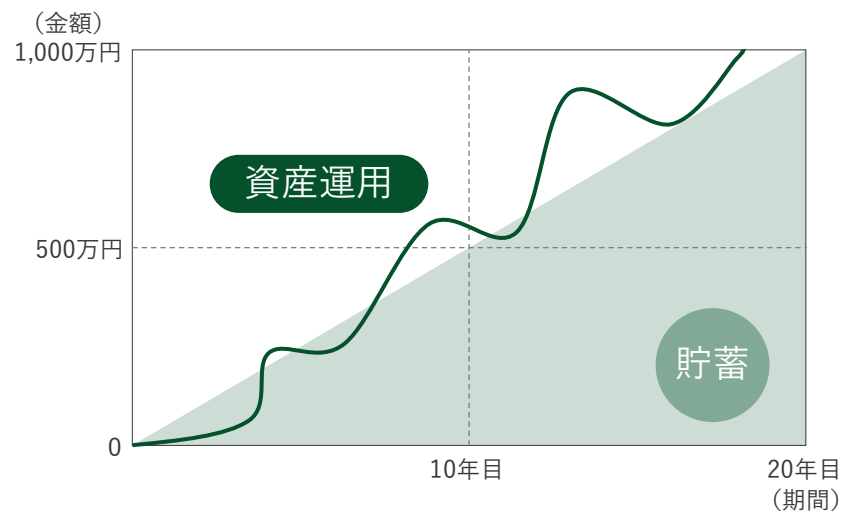
5-6. 社会保険と民間保険

- リスクに備える手段として、民間保険（任意）もあります。
- 『（強制加入の）社会保険の保障内容をよく理解したうえで、（必要に応じた）民間保険を検討』することが重要です。

	病気・ケガ	長寿・介護	親など家計を支えていた方の死亡	交通事故・火事 など
社会保険	 公的医療保険	 公的年金（老齢年金） 公的介護保険	 公的年金（遺族年金）	 —
民間保険	+ 公的医療保険適用外の支出＋生活費等 差額ベッド代や自己負担の軽減、収入減少等への備えとして民間医療保険等も検討の余地	+ 自身または家族が必要と考える金額 備えとして個人年金保険、民間介護保険等を検討（資産形成により必要額を備えることも重要）	+ 自身または家族が必要と考える金額 子どもの教育費や遺族の生活費等への備えとして死亡保険金等を検討	+ 事故による損害を補償 備えとして自動車保険、自転車保険、火災保険等を検討（自賠責保険は強制加入）

5-7. 資産形成と保険の違い

資産形成のイメージ



将来のライフイベント費用等

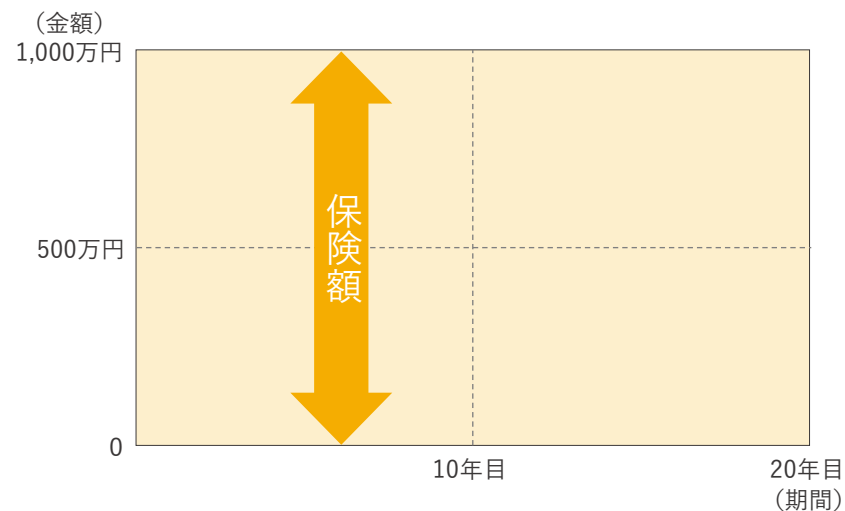
目的



特徴

- 貯めたお金は様々な目的に使える。
- 少しずつ増えるので計画性が必要。
- 運用次第で資産が増減する。
- 想定外の支出の際、必要な金額に満たない場合がある。

保険のイメージ



万一のリスク・収入減への備え

目的



特徴

- 万一の支出に備えて保険料を支払う。
- 加入後はいつ事故が発生しても保険金を受け取れる。
- 介護・長寿による収入減なども保障。
- 社会保険＋民間保険で保障。



6. 金融トラブル等への対処

6-1. 18歳から結べる契約

- 18歳から成年となり、携帯電話や一人暮らしの部屋を借りる契約などは、自分一人で契約が結べるようになります。ただし、飲酒、喫煙、馬券の購入などは健康面や依存症対策の観点から20歳からです。
- 未成年が保護者の同意を得ずに契約した場合、契約を取り消せる場合があります（未成年者取消権）。しかし、成年になると未成年者取消権によって契約を取り消すことができなくなるため、金融トラブルなどには注意が必要です。

携帯電話の契約



一人暮らしの部屋を
借りる契約

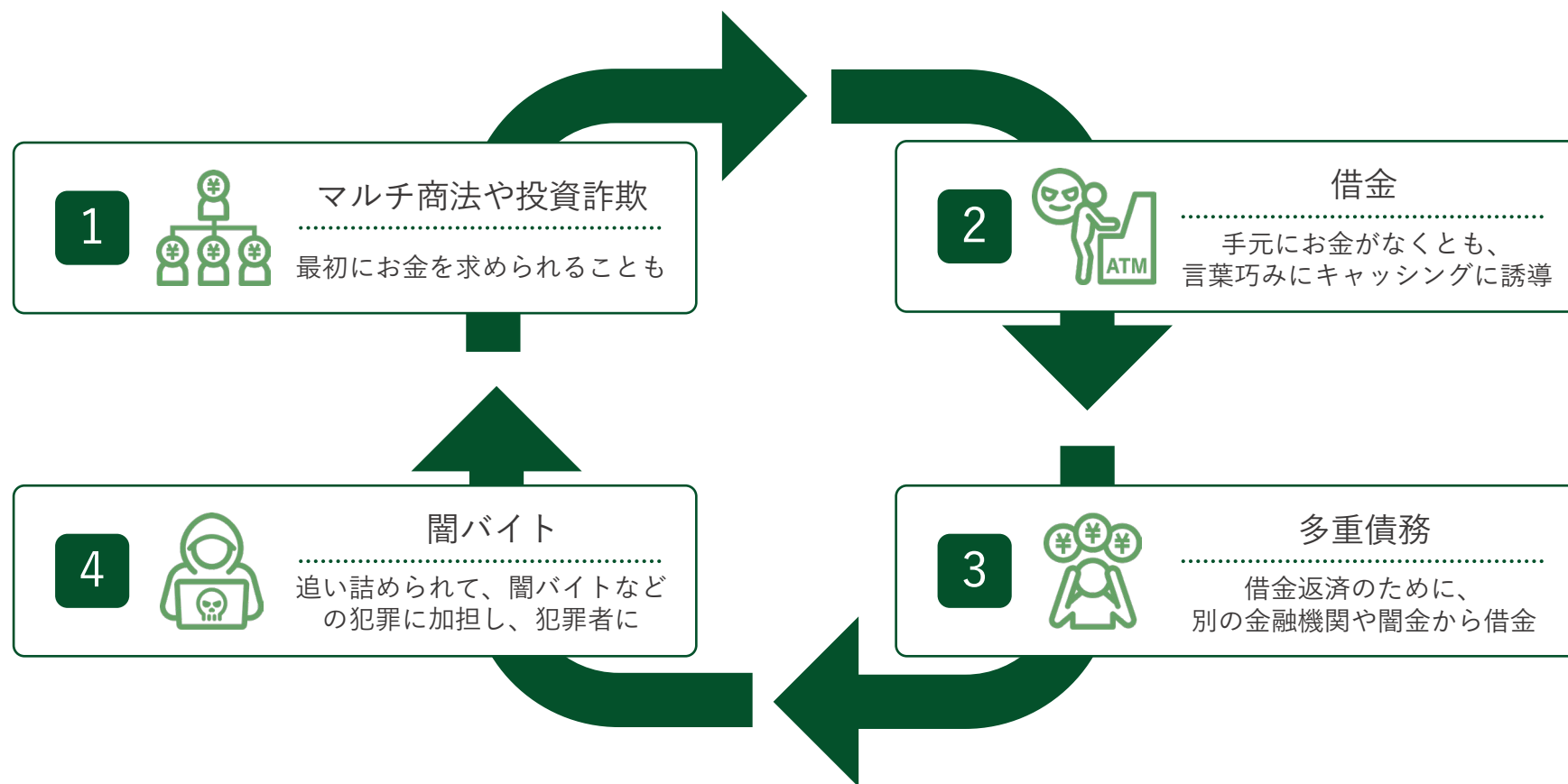


クレジットカードを
作る契約



6-2. 金融トラブル等を通じた負のスパイラル

- マルチ商法や詐欺被害などをきっかけとした多重債務・闇バイト等、金融トラブル等を通じた負のスパイラルに陥らないよう注意しましょう。



6-3. 金融トラブルに対する鉄則

- 金融トラブルを避けるための鉄則は、次の3点です。

1

『おいしい話には気を付ける』

「おいしい話」 = 「ローリスク・ハイリターン」は存在しません。

2

『怪しいと思ったらはっきり断る』

「今だけ」「あなただけ」という言葉には特に注意。遠慮せずに「いりません」と断りましょう。

3

『トラブルに遭ってしまっても、決して諦めない』

ひとりで悩まずに、早めに適切な相手に相談することで解決策が見えてきます。

6-4. 困ったときの相談先

- 金融トラブルに限らず、消費者トラブルで困った際は、『ひとりで悩まずに相談』しましょう。

契約や商品について
困ったときは



消費者ホットライン
いやや
188

警察に相談したいときは



警察相談専用電話
9110

金融サービスについて
困ったときは



金融庁
金融サービス利用者相談室
0570-016811

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

SCAN ME!

